

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		特別養護老人ホームの建設等助成					整理番号	188	枝番号				
担当部課名	保健福祉部高齢者施策課	コード	091401	連絡先電話番号	2243	昨年度整理番号	193	昨年度枝番号					
係名	管理係計画推進担当	上位施策名					No						
予算事業名	施設建設助成	コード	38550	介護保険サービスの基盤整備					32				
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	60 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	(3)	施策番号	事業コード	13		
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規			<input type="checkbox"/> 行革計画事業			<input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他			根拠法令等								
	特別養護老人ホーム等に入所を希望している高齢者及びその家族		(1) 社会福祉法第58条 (2) 社会福祉法人に対する助成の手続きに関する条例及び同施行規則 (3) 杉並区特別養護老人ホーム等整備費補助要綱										
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)											
特別養護老人ホーム等の高齢者入所施設を区内に建設する社会福祉法人に対し、建設費の助成及び20年間にわたり独立行政法人福祉医療機構借入金償還助成を行う。		特別養護老人ホーム等に入所を希望している高齢者が施設入所し、適切な介護などが受けられる。また、介護家族の負担を軽減する。											
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標											
(1) 建設助成及び償還助成実施件数(特養・軽費・ケアハウス)		(1) (代)特別養護老人ホーム確保ベッド数(累計)											
(2)		(2)											
区分	単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%				
			計画	実績	計画	実績							
指標	活動指標(1)	所	9	9	9	8	9	9	10	90.0			
	活動指標(2)												
	成果指標(1)	床	1,147	1,147	1,147	1,177	1,147	1,177	1,317	87.1			
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費	千円	257,787	283,179	284,612	259,084	279,476	264,390	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等	千円	257,015	282,570	282,570	257,590	278,951	264,390					
	(内) 委託費	千円	495	0	1,560	735	861	0					
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.73	0.60	0.50	0.70	0.77	0.50	活動指標(1)については、建設助成・償還助成を行った実績件数の方が、より活動内容に対する指標として認識できるため、変更した。  活動指標(1)の施設数は、建設助成及び償還助成の対象法人が同じでも、施設が異なる場合は、1と数える。				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	6,643	5,436	4,530	6,342	6,976			4,530		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			0		
	総事業費 + +	千円	264,430	288,615	289,142	265,426	286,452	268,920					
	単位あたりコスト( - )÷	円	823,889	671,667	730,222	979,500	833,444	503,333					
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0			0		
		国・都等からの支出金	千円	0	0	0	0	0			0		
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	264,430	288,615	289,142	265,426	286,452	268,920					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
18年度の主な取組み	内 容						規模	単位	事業費(千円)				
	特別養護老人ホームの建設等助成						9	所	277,990				
	(仮称)善福寺三丁目特別養護老人ホーム予定地管理・測量						1	所	961				
	(仮称)高円寺北1丁目特別養護老人ホーム運営・建設法人選定						1	所	525				
	その他 ( )								0				

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 188 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	112.5	活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	107.9
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成18年度に計画していた建設助成及び独立行政法人福祉医療機構償還助成は計画どおり行われた。善福寺三丁目の特別養護老人ホームの建設が始まり、19年8月に開設する予定である。高円寺北一丁目の警察大学校等移転跡地を活用した特別養護老人ホームの建設・運営法人が決定し、施設建設に向け準備を進めている。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	区内における高齢者人口は昭和60年は53365人(高齢化率10.22%)であったが、平成18年には94860人(高齢化率17.99%)と高齢者人口は増加の一途を辿っている。また、特別養護老人ホームの施設入所希望者は平成12年度末では999人であったが、平成18年度末では1635人と大幅に増加している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区内に特別養護老人ホームの整備を求める強い要望がある。					
	今後の予測	区内における高齢者人口は、平成22年度には102432人(高齢化率19.35%)と今後も更に高齢者人口の増加が予想される。それに伴い特別養護老人ホームの施設入所希望者の増加も予想される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由 )	理由:施設整備に対する建設助成を行い、特別養護老人ホーム等を整備し、施設サービスを提供することにより、入所希望者の解消が図られ、高齢者及びその家族の福祉が向上する。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:補助対象床数及び補助額は債務負担行為として決定している。特別養護老人ホーム等への建設助成事業は、区民優先入所を確保するために必要であり、変更は適切ではない。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:建設等に係る経費の補助を受益者(利用者)に補助させることはできない。なお、今後、建設される小規模生活単位型の施設については、居住費(ホテルコスト:個室と準個人的空間にかかる建設費用等)は利用者負担となる。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:施設整備に対する補助金額は1床あたりの定額方式としているため、コストを下げることはできない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	協働等による成果と課題 特別養護老人ホーム等の建設については、設置者が社会福祉法人とされており、その建設経費等の一部を区が助成し、社会福祉法人が建設・運営を行っている。					
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容 )	施設整備に対して補助することにより、特別養護老人ホームに区民優先入所床数を確保している。					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 特別養護老人ホームの入所希望者は依然として多く、入所を希望してもすぐに入所できない状況が続いている。この状況を改善するため、今後も施設整備に対する建設助成を行い、区整備計画により整備を図っていく。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 特別養護老人ホームを整備する用地の確保が最大の課題である。 社会福祉法人の施設誘導を積極的に図る中で、国有地の払い下げ等の情報収集を関係各課と積極的に行い、場合によっては区の直接購入を検討するなど、施設用地の確保に向けた努力が必要となる。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 高円寺北一丁目の警察大学校等移転跡地を活用した特別養護老人ホームの建設助成を行うため。		

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		都市型多機能拠点の整備					整理番号	189	枝番号					
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091401	連絡先電話番号	2243	昨年度整理番号	194	昨年度枝番号				
係名		管理係計画推進担当			上位施策名			No						
予算事業名		施設建設助成		コード	38550	介護保険サービスの基盤整備			32					
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		17年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	(3)	施策番号		事業コード	14
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 介護を必要とする区内在住の高齢者及びその家族				根拠法令等 (1) 介護保険法第8条第17項 (2) 杉並区都市型多機能拠点等整備費補助要綱 (3) 杉並区地域密着型サービス事業費補助金交付要綱							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		民間企業、社会福祉法人及び医療法人等が整備する小規模多機能型居宅介護施設の整備費の一部を補助し、当該施設の整備を図る。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 介護を必要とする高齢者が在宅や施設において、通所サービス・宿泊サービス・訪問介護サービスを受けることにより、引き続き住み慣れた地域の中で24時間365日、安心して暮らすことができる。また、介護家族の負担を軽減する。							
	活動指標名(式)		(1) 小規模多機能型居宅介護施設整備定員数(累計) (2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)要介護2～5の認定者数に対する施設定員数の割合 (2)							
指標		区分	単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%			
					計画	実績	計画	実績						
		活動指標(1)	人	0	50	0	125	25	200	500	5.0			
		活動指標(2)												
		成果指標(1)	%	0.0	0.6	0.0	1.5	0.3	2.0	5.6	5.4			
		成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	0	14,560	11,200	71,200	17,200	57,626	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内)投資的経費等		千円	0	14,560	11,200	71,200	11,200	57,626					
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0	3,026					
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.00	0.30	0.40	0.30	0.50	0.45	成果指標の「要介護2～5の認定者数」は、各年10月末現在の数値を使用。なお、19年度計画では、4月末現在の数値を使用する。22年度は推計値を使用しているが、この数値は第3期杉並区介護保険事業計画策定時に算出したものを使用(8955人)。				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	2,718	3,624	2,718	4,530	4,077					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	0	17,278	14,824	73,918	21,730	61,703					
	単位あたりコスト( - )÷		円		54,360		21,744	421,200	20,385					
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0					
		国・都等からの支出金	千円	0	14,560	11,200	71,200	17,200	45,000					
特定財源計 +		千円	0	14,560	11,200	71,200	17,200	45,000						
差引:一般財源 -		千円	0	2,718	3,624	2,718	4,530	16,703						
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)				
		方南2丁目福祉施設(小規模多機能型居宅介護)整備費助成						1	所	11,200				
		小規模多機能型居宅介護開設に伴う事業費助成						1	所	3,000				
		夜間対応型訪問介護開設に伴う事業費助成						1	所	3,000				
		その他 ( )								0				

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 189 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	20.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	24.2
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		区有地を活用した方南2丁目福祉施設において、小規模多機能型居宅介護が1所整備され、その整備に対して助成を行った。一方、民間事業者による施設建設に対し、施設整備費の一部を助成することで施設整備の促進を図ったが、民間誘導型の整備は行われなかった。そのため、活動指標(1)の達成率及び予算の執行率ともに低くなった。				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	区内における高齢者人口は平成12年は83620人(高齢化率16.28%)であったが、平成18年には94860人(高齢化率17.99%)と高齢者人口は増加の一途を辿っている。平成18年4月の介護保険法改正にともない、地域密着型サービスが新たに法制化された。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	区内に在宅介護を支える小規模多機能型居宅介護施設の整備を求める要望がある。				
	今後の予測	区内における高齢者人口は、平成22年度には102432人(高齢化率19.35%)と今後も更に高齢者人口の増加が予想される。それに伴い高齢者の状況にあった施設サービスの需要が高まることが予想される。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:小規模多機能型居宅介護施設の整備を促進し、家庭的な環境と地域住民との交流の下で介護及び機能訓練を行うことにより、高齢者及びその家族の福祉が向上する。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:補助対象床数及び補助額は決定している。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:利用者は介護サービス等に対する費用を負担をするのであって、補助金等に受益者負担を求めることはできない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:建設助成は補助基準額が定められているためコストを下げることはできない。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題 施設整備については、建設費の一部を助成するが、施設運営は事業者が独立採算で事業運営を行う。				
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容 )	建設費の一部を助成することによって、区内において当該施設の整備・運営を見込むことができる。				

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成22年度までに区内に20ヶ所に小規模多機能型居宅介護を整備するため、施設整備に対する助成額を増加することで、民間誘導型の施設整備の促進を図る。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区内では土地・建物の確保が困難なため、民間誘導型の施設整備が進まない。また、平成18年4月の介護保険法の改正に伴い新たに制定された地域密着型サービスであり、民間事業者も参入について検討している段階である。更に、全国の小規模多機能型居宅介護の運営は赤字経営の施設も多いこともあり、計画どおりに整備が図れるかは不透明である。 民間誘導型の施設整備を図るためには、施設整備にかかる初期投資を抑える必要があり、施設整備に対する助成金額を増額する必要がある。また、区有地等を活用した整備を併せて行うため、情報収集を積極的に図っていく必要がある。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 平成20年度に区有地を活用した新規補助対象事業を予定している。	

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		認知症対応型デイサービスセンターの整備					整理番号	190	枝番号			
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091401	連絡先電話番号	2243	昨年度整理番号	195	昨年度枝番号		
係名					管理係計画推進担当			上位施策名		No		
予算事業名					施設建設助成		コード	38550		介護保険サービスの基盤整備		32
事務事業の概要	事業開始年度			<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		17年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 _____ 政策番号 _____ 施策番号 _____ 事業コード _____ <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 介護を必要とする区内在住の認知症のある高齢者及びその家族		(1) 介護保険法第8条第16項 (2) 杉並区都市型多機能拠点等整備費補助要綱 (3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			民間企業、社会福祉法人及び医療法人等が整備する認知症対応型デイサービスセンターの整備費の一部を補助し、当該施設の整備を図る。								
	活動指標名(式)			事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 認知症のある高齢者が日常生活上の世話や機能訓練を提供するサービスを受けることにより、心身機能維持を図り、介護家族の負担を軽減する。								
成果指標名(式)			(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 認知症対応型デイサービスセンター整備定員数(累計) (2)									
成果指標名(式)			(1) (代) 認知症高齢者人口に対する施設定員数の割合 (2)									
区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		人	150	174	150	174	208	244			
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%	3.7	4.3	3.7	1.7	2.1	2.4			
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	0	0	6,000	14,000	14,000	30,000	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円	0	0	6,000	14,000	14,000	30,000			
	(内) 委託費		千円	0	0	0	0	0	0			
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.00	0.00	0.20	0.30	0.20	0.25	平成22年度の目標値は設定していない。  18年度の実績が計画よりも上回ったのは、既存の高齢者在宅サービスセンターふれあいの家が施設の一部を転用して、認知症対応型デイサービスセンターの指定を受けたからである。		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	0	0	1,812	2,718	1,812			2,265
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			0
	総事業費 ++		千円	0	0	7,812	16,718	15,812	32,265			
	単位あたりコスト( - )÷		円	0	0	12,080	15,621	8,712	9,283			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0			0
		国・都等からの支出金		千円	0	0	6,000	14,000	14,000			30,000
特定財源計 +		千円	0	0	6,000	14,000	14,000	30,000				
差引: 一般財源 -		千円	0	0	1,812	2,718	1,812	2,265				
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)		
			善福寺4丁目認知症対応型デイサービスセンター整備費助成					1	所	9,000		
			方南2丁目福祉施設(認知症対応型デイサービスセンター)整備費助成					1	所	5,000		
			その他 ( )							0		

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 190 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	119.5	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	100.0
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		施設建設に対する整備費助成は計画どおり2所に行った。 活動指標(1)の認知症対応型デイサービスセンターの定員数については、既存の高齢者在宅サービスセンターふれあいの家が施設の一部を転用して、認知症対応型デイサービスセンターの指定を受けたため、達成率が100%を超えた。				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	区内における高齢者人口は平成12年は83620人(高齢化率16.28%)であったが、平成18年には94860人(高齢化率17.99%)と高齢者人口は増加の一途を辿っている。 平成18年4月の介護保険法改正にともない、地域密着型サービスが新たに法制化された。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	一般の通所介護施設とは別に、認知症高齢者のみを対象とした認知症対応型デイサービスセンターの整備を求める要望がある。				
	今後の予測	区内における高齢者人口は、平成22年度には102432人(高齢化率19.35%)と今後も更に高齢者人口の増加が予想される。それに伴い高齢者の状況にあった施設サービスの需要が高まることが予想される。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:施設利用者を認知症の高齢者に特化したことにより、一般のデイサービスよりも利用者にあったサービスを提供することにより、認知症の高齢者及びその家族の福祉が向上する。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:補助対象床数及び補助額は決定している。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:利用者は介護サービス等に対する費用を負担をするのであって、補助金等に受益者負担を求めることはできない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:建設助成は補助基準額が定められているためコストを下げることはできない。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題 施設整備については、建設費の一部を助成するが、施設運営は事業者が独立採算で事業運営を行う。 建設費の一部を助成することによって、区内において当該施設の整備・運営を見込むことができる。				
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容 )					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後も認知症対応型デイサービスセンターの施設整備については、杉並区介護保険事業計画に従って建設費の一部を助成することで区内における整備を図っていく。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区内では土地・建物の確保が困難なため、民間誘導型の施設整備が進まない。また、当該施設は、サービス利用の対象が「認知症高齢者」と限定されているため、今後、整備が進むにつれて、運営事業者が利用者確保することが困難になっていくことが予想される。 情報収集を積極的に行い、また、収集した情報を開示することによって施設整備を誘導していく。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 20年度における補助対象事業は、19年度と同数を予定している。		

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護老人保健施設建設等助成				整理番号	191	枝番号							
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091401	連絡先 電話番号	2243	昨年度 整理番号	197	昨年度 枝番号					
係名					管理係計画推進担当			上位施策名		No					
予算事業名					施設建設助成		コード	38550		介護保険サービスの基盤整備		32			
事務事業の概要	事業開始年度			○ 昭和 ● 平成		14 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	(3)	施策番号		事業コード	17
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等					
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		要介護高齢者とその家族		(1) 介護保険法第8条第25項 (2) 杉並区介護老人保健施設整備費補助要綱 (3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			区内に介護老人保健施設の開設許可を受けようとする医療法人等に対して、施設整備費の一部を20年間にわたり補助する。補助金額を区民の入所状況に合わせて決定し交付することにより、区民の入所を確保する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		リハビリテーション、看護、介護等の医療ケアと日常生活上のサービスを併せて提供することにより、高齢者の自立を支援し、家庭復帰と在宅ケアを目指すことができるようにする。							
	活動指標名(式)			(1) 区内老人保健施設整備床数(累計) (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) (代) 要介護認定者数に対する介護老人保健施設整備床数の割合 (2)							
指標		区分	単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%				
					計画	実績	計画	実績							
		活動指標(1)	床	318	318	318	318	318	318	418	76.1				
		活動指標(2)													
		成果指標(1)	%	2.52	2.38	2.38	2.23	2.23	2.57	2.08	107.2				
		成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	69,881	33,558	33,119	32,974	33,124	33,174	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)					
	(内) 投資的経費等		千円	46,670	10,370	10,370	10,370	10,370	10,370						
	(内) 委託費		千円	0	0	0	0	0	0						
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.15	0.10	0.30	0.20	0.20	0.20	要介護認定者数は、各 年4月末現在の数値を 使用した。なお、22年 度については、推計値 を使用した。					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,365	906	2,718	1,812	1,812	1,812						
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費 + +		千円	71,246	34,464	35,837	34,786	34,936	34,986						
	単位あたりコスト( - )÷		円	77,283	75,767	80,085	76,780	77,252	77,409						
	財源	受益者負担分		千円	13,654	23,188	22,749	22,604	22,754			22,804			
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0	0			0			
特定財源計 +		千円	13,654	23,188	22,749	22,604	22,754	22,804							
差引: 一般財源 -		千円	57,592	11,276	13,088	12,182	12,182	12,182							
受益者負担比率 ÷		%	19.2	67.3	63.5	65.0	65.1	65.2							
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)					
		介護老人保健施設敷地転貸借						1	所	22,754					
		介護老人保健施設建設等助成						1	所	10,370					
		その他 ( )								0					

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 191 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	100.5
		平成18年度に計画していた建設助成は計画どおり行われた。平成18年7月分より介護老人保健施設用地の一般定期借地権賃借料の改定があり、賃借料が増額となった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		介護老人保健施設建設に関する情報収集を行ったが、当該施設の建設には至らなかった。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	区内における高齢者人口は昭和60年は53365人(高齢化率10.22%)であったが、平成18年には94860人(高齢化率17.99%)と高齢者人口は増加の一途を辿っている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	区内に介護老人保健施設の整備を求める要望がある。					
	今後の予測	区内における高齢者人口は、平成22年度には102432人(高齢化率19.35%)と今後も更に高齢者人口の増加が予想される。それに伴い高齢者の状況にあった施設サービスの需要が高まることが予想される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 介護老人保健施設は特別養護老人ホームとは機能の異なる施設であるが、年々区民の施設サービスへの需要は増加しており、区民のサービス選択肢を拡大することができる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 補助対象床数及び補助額は決定している。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 利用者は介護サービス等に対する費用を負担をするのであって、補助金等に受益者負担を求めることはできない。なお、一部個室料として受益者負担を求めている。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 建設助成は補助基準額が定められているためコストを下げることはできない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	協働等による成果と課題 介護老人保健施設設置者は医療法人であり、その建設経費等の一部を区が助成し医療法人が建設・運営を行っている。 施設整備に対して補助することにより、介護老人保健施設における区民入所床数を確保している。					
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容 )						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 杉並区の介護老人保健施設の整備率は、東京都の介護支援事業計画の整備率を大幅に下回っている。区民の施設サービス需要は年々増加しているため、今後も施設整備費等の助成を行い、区整備計画に従って整備を図っていく。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 介護老人保健施設を整備する用地の確保が最大の課題である。 医療法人の施設誘導を積極的に図る中で、国有地の払い下げ等の情報収集を関係各課と積極的に行い、場合によっては区の直接購入を検討するなど、施設用地の確保に向けた努力が必要となる。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 平成20年度に新たな介護老人保健施設整備に向けた準備にとりかかる予定。		



# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		認知症高齢者グループホーム整備・建設等助成				整理番号	192	枝番号				
担当部課名	保健福祉部高齢者施策課	コード	091401	連絡先電話番号	2243	昨年度整理番号	198	昨年度枝番号				
係名	管理係計画推進担当	上位施策名					No					
予算事業名	施設建設助成	コード	38550	介護保険サービスの基盤整備			32					
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	14 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号 (3)	施策番号	事業コード 12			
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理			<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	認知症高齢者グループホームに入所を希望している高齢者とその家族		根拠法令等 (1) 介護保険法第8条第18項 (2) 東京都認知症高齢者グループホーム整備費補助要綱 (3) 杉並区認知症高齢者グループホーム整備費補助要綱							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	民間企業、社会福祉法人及び医療法人等が整備する認知症高齢者グループホームに対し整備費の一部を補助し、また、区が建設することにより認知症高齢者グループホームの整備を図る。			事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 比較的安定状態にある認知症高齢者が少人数で共同生活を送り、家庭的な環境のもとで、入浴・排せつ・食事などの介護や日常生活の世話及び機能訓練などが受けられる。また、介護家族の負担を軽減する。							
	活動指標名(式)	(1) 区内認知症高齢者グループホーム整備定員数(累計) (2)			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代) 認知症高齢者人口に対する施設定員数の割合 (2)							
区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		人	97	160	106	196	133	178	277	48.0	
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%	2.4	3.9	2.6	2.0	1.3	1.7	2.6	50.0	
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	31,126	187,050	106,992	150,113	98,714	79,441	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円	30,683	153,818	106,560	149,584	98,319	78,411			
	(内) 委託費		千円	27,683	19,642	35,886	160	354	160			
	職員数(常勤   非常勤)		人	1.38	0.60	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	19年度計画の活動指標(1)は、平成19年度修正の実施計画の数値を採用した。  認知症高齢者数は、平成18年に出現率の根拠を変更したため、その前後では大きな差が生じた。	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	12,558	5,436	2,718	2,718	2,718	2,718			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	43,684	192,486	109,710	152,831	101,432	82,159			
	単位あたりコスト( - )÷		円	134,031	241,675	29,717	16,566	23,406	21,056			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0	0		
		国・都等からの支出金		千円	0	89,750	38,612	93,390	64,072	58,741		
特定財源計 +		千円	0	89,750	38,612	93,390	64,072	58,741				
差引: 一般財源 -		千円	43,684	102,736	71,098	59,441	37,360	23,418				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)			
			(仮称)本天沼グループホーム施設整備				1	所	42,246			
			方南2丁目福祉施設(認知症高齢者グループホーム)建設助成・整備				1	所	25,354			
			善福寺4丁目認知症高齢者グループホーム建設助成				1	所	31,073			
			認知症高齢者グループホームプロポーザル費				1	回	41			
			その他 ( )						0			

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 192 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	67.9	活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	65.8
		民間企業等に対し建設助成を行うため公募を行ったが、提案されなかったため2ユニット分の建設助成が行われなかった。17年度に工事着工した民間事業者に対して18年度の工事進捗率に応じた助成を行った。区有地を活用した整備については、17年度に工事着工した方南2丁目福祉施設の整備が完了し、18年11月に開設した。また、19年11月開設に向けて、区営住宅に併設した施設整備を行っている。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		認知症高齢者グループホームの施設整備に対する問い合わせは多いものの、民間事業者における施設整備は進まなかった。区有地を活用した整備を進めるため、関係各課との協議を進めた。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	区内における高齢者人口は平成12年は83620人(高齢化率16.28%)であったが、平成18年には94860人(高齢化率17.99%)と高齢者人口は増加の一途を辿っている。平成18年4月の介護保険法改正にともない、地域密着型サービスが新たに法制化された。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	区内に認知症高齢者グループホームの整備を求める要望がある。					
	今後の予測	区内における高齢者人口は、平成22年度には102432人(高齢化率19.35%)と今後も更に高齢者人口の増加が予想される。それに伴い高齢者の状況にあった施設サービスの需要が高まることが予想される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 認知症高齢者グループホームの整備を促進し、高齢者にあった入所型サービスを提供することにより、高齢者及びその家族の福祉が向上する。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 )	理由または具体的内容: 補助対象床数及び補助額は決定している。					
	成果向上のための方策	理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 利用者は介護サービス等に対する費用を負担するのであって、補助金等に受益者負担を求めることはできない。なお、利用者は居住費としての利用料を支払うこととなる。					
(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 建設助成は補助基準額が定められているためコストを下げることは出来ないが、区営住宅に併設する建設費に関してはコストを下げる事が可能。						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題 施設整備については、建設費の一部を助成するが、施設運営は事業者が独立採算で事業運営を行う。					
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成] (具体的内容 )	建設費の一部を助成することによって、区内において当該施設の整備・運営を見込むことができる。					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 杉並区における認知症高齢者グループホームの整備率は、東京都が定める整備率よりも下回っている。そのため、グループホームの大幅な整備増を図っていくことが必要であり、区有地を活用した整備及び民間事業者を誘導した整備を積極的に進めていく。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区内では土地・建物の確保が困難なため、民間誘導型の施設整備が進まない。情報収集等を積極的に行い、民間事業者による施設整備を誘導していくとともに、区有地を活用した整備を併せて行うため、情報収集を積極的に図っていく必要がある。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 平成20年度に区有地を活用した新規補助対象事業を予定している。		

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護強化型ケアハウスの整備 (PFI)				整理番号	201	枝番号				
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091401	連絡先 電話番号	2243	昨年度 整理番号	210	昨年度 枝番号		
係名					管理係計画推進担当			上位施策名		No		
予算事業名					介護強化型ケアハウス運営		コード	24455	介護保険サービスの基盤整備		32	
事務事業の概要	事業開始年度			<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		14 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <span style="margin-left: 20px;">政策番号 (3)</span> <span style="margin-left: 20px;">施策番号</span> <span style="margin-left: 20px;">事業コード 16</span>				
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等				
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 特別養護老人ホーム等に入所希望している要介護高齢者で、比較的 要介護度の低い方とその家族		(1) 老人福祉法第20条の6 (2) 社会福祉法第2条第2項第3号 (3) 民間資金等の活用による公共施設等の整備等に関する法律(PFI法)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			施設入所希望者の増加に伴う多様な介護基盤整備の一つとして、区有地に民間事業者の資金、経営能力等を活用したPFI事業として介護強化型ケアハウスを整備する。事業期間は20年間とし、区が区の選定した民間事業者の施工した施設を買い取り、施設等をその選定事業者に賃貸する。選定事業者は独立採算による運営・維持管理(大規模修繕は除く)を行う。								
	活動指標名(式)			(1) 施設整備定員数(累計) (2)								
			事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 家庭での介護が困難な要介護高齢者が介護強化型ケアハウスに入所し、必要な介護が受けられる。また、介護家族の負担を軽減する。									
			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代) 要介護認定者数に対する介護強化型ケアハウス定員数の割合 (2)									
区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度 の達成率%	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績				
指標	活動指標(1)		人	50	110	110	110	110	110	160	68.8	
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%	0.40	0.82	0.82	0.77	0.77	0.89	0.80	96.3	
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	270	483,051	483,000	1	155	234	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円	0	483,000	483,000	0	0	0			
	(内) 委託費		千円	40	0	0	0	129	233			
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.50	0.20	0.30	0.30	0.40	0.40	建築基準法第12条に基づく建築物等定期点検を実施したこと及び建物修繕を実施したため、事業費が大幅に当初計画していたものよりも大きくなった。  要介護認定者数は、各年4月末現在の数値を使用した。なお、22年度については、推計値を使用した。		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	4,550	1,812	2,718	2,718	3,624	3,624			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	4,820	484,863	485,718	2,719	3,779	3,858			
	単位あたりコスト( - )÷		円	96,400	16,936	24,709	24,718	34,355	35,073			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0			0
		国・都等からの支出金		千円	0	233,880	23,880	0	0			0
特定財源計 +		千円	0	233,880	23,880	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	4,820	250,983	461,838	2,719	3,779	3,858				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)			
			介護強化型ケアハウス運営(建物修繕・定期検査)				1	所	155			
			その他 ( )						0			

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 201 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	15,500.0
		当初予定していなかった建築基準法第12条に基づく建築物等定期点検の実施及び介護強化型ケアハウスの建物修繕を行ったため、18年度予算執行率が100%を大きく超えた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		介護強化型ケアハウスをPFI方式で整備するためには用地の確保が必要となるが、具体的な用地の確保ができなかった。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	区内における高齢者人口は平成12年は83620人(高齢化率16.28%)であったが、平成18年には94860人(高齢化率17.99%)と高齢者人口は増加の一途を辿っている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	入所を希望する区民からの問い合わせが多く寄せられている。					
	今後の予測	区内における高齢者人口は、平成22年度には102432人(高齢化率19.35%)と今後も更に高齢者人口の増加が予想される。それに伴い高齢者の状況にあった施設サービスの需要が高まることが予想される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:介護強化型ケアハウスは特別養護老人ホームの代替施設として機能し、区民のサービス選択肢を拡大することができる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:介護強化型ケアハウスの整備はPFI事業であり、施設等の買取価格が契約により決定する。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:利用者の管理費(居住費相当分)は、法令により定められた金額を支払っている。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:施設整備だけを目的として事業を行っているのではなく、高齢者へのより良い介護を運営することを目的としているため、価格のみで事業者選定を行うことはできない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題 介護強化型ケアハウスの施設整備は、PFI事業として行っている。PFI事業として実施することにより、民間事業者の活力等を導入することができる。					
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容 )						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 多様化する施設サービスに対する区民ニーズに対応するため、また、特別養護老人ホームの代替的機能を果たす介護強化型ケアハウスを区整備計画に基づき、PFI方式により整備を図っていく。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 介護強化型ケアハウスをPFI方式で整備するためには、施設を整備する用地の確保が最大の課題となる。施設整備が可能な区有地の確保のために、情報収集を積極的に図っていく必要がある。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 20年度は新たな介護強化型ケアハウスをPFI方式で整備に向けた準備に取りかかる予定。	

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		NPO等介護保険事業者資金貸付					整理番号	286	枝番号					
担当部課名		介護保険課		コード	092002	連絡先 電話番号	1336	昨年度 整理番号	291	昨年度 枝番号				
係名					事業者支援係			上位施策名		No				
予算事業名					NPO等介護保険事業者資金貸付			コード	24750	介護保険サービスの基盤整備		32		
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		12 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号		施策番号		事業コード	
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		介護保険事業者であるNPO法人・社会福祉法人・基準該当事業者等		根拠法令等		(1) 杉並区NPO等介護保険事業者資金貸付要綱 (2) (3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		介護保険事業に参入するNPO法人や営利を目的としない基準該当事業者等に対し、事業設立資金、運転資金及び事業転換資金のうち必要な資金を、無利子で貸付を行う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		NPO法人等の事業者に必要な資金を貸付けることにより、介護保険事業者への参入を促進する。							
	活動指標名(式)		(1) 資金貸付を行った事業者 (2) 貸付金額の合計		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 資金貸付を受けて、介護保険事業に参入した事業者数 (2)							
区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画		目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		団体	5	3	1	6	0	3					
	活動指標(2)		千円	38,500	15,000	4,000	15,000	0	15,000					
	成果指標(1)		団体	5	3	1	6	0	3					
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	38,500	15,000	4,000	15,000	0	15,000	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等		千円											
	(内) 委託費		千円											
	職員数 (常勤   非常勤)		人	0.30   0.00	0.30   0.00	0.30   0.00	0.30   0.00	0.30   0.00	0.30   0.00	0.30   0.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	2,730	2,718	2,718	2,718	2,718	2,718				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	41,230	17,718	6,718	17,718	2,718	17,718					
	単位あたりコスト( - )÷		円	8,246,000	5,906,000	6,718,000	2,953,000		5,906,000					
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0						
差引: 一般財源 -		千円	41,230	17,718	6,718	17,718	2,718	17,718						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)				
		NPO等介護保険事業者資金貸付の返還処理事務						13	件	8,548				
		その他 ( )								0				

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 286 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	0.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	0.0	18年度予算 執行率%	0.0
		貸付け事業所 0事業所					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成18年度法改正により、地域密着型サービスが創設され、参入するNPO法人を見込んだが、貸付対象の事業者はなかった。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	事業開始時と比較すると、貸付け件数は減少している。平成18年度現在は14件。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	事業者のサービスの質の向上と維持					
	今後の予測	高齢化社会が加速するため、地域に密着した質の高いサービスを提供する事業者が求められる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:事業開始当初必要な資金を無利子で貸付けることにより、地域に密着したサービスを提供できる事業者を育成することができる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )	理由または具体的内容:					
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:区が必要としている業種のための参入を図る。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:経営基盤が弱いNPO等に、貸付金の利子負担を求めることは適切ではない。					
(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	理由または具体的内容:						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区に参入の必要性の高い業種に限定し、貸付を行う。	
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 介護保険第3期計画で基盤整備の必要な業種に貸付対象を限定し、貸付ける。対象となる地域密着型サービス事業所の質の確保を目的として、参入する法人に貸付金を活用していく。	

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		民営化通所介護施設維持管理					整理番号	289	枝番号			
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091401	連絡先電話番号	2245	昨年度整理番号	294-1	昨年度枝番号		
係名		施設担当係		上位施策名				No				
予算事業名		高齢者在宅サービスセンター維持管理		コード	37850	介護保険サービスの基盤整備				32		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		59年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				根拠法令等					
	介護保険法による要介護・要支援認定者、通所介護施設運営事業者、施設所有者						(1) 老人福祉法 (2) 介護保険法 (3)					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		区が所有する高齢者在宅サービスセンター（ふれあいの家）において利用者に良好なサービスが提供できるよう維持管理を行なう。民間施設を借り上げて開設している高齢者在宅サービスセンター（ふれあいの家）の施設借料を払う。				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）		各高齢者在宅サービスセンターの事業が円滑かつ効果的に運営できる状態を提供する。（18年4月から完全民営化。）		適切な施設借料によって、施設を区に提供してもらう。	
活動指標名(式)		(1) 維持管理対象施設数 (2) 借り上げ施設数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 施設借料改定減額率 = 年額借料 / 16年度(民営開始年度)年額借料 (2)				
区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		所	13	13	13	13	13	13	100.0		
	活動指標(2)		所	4	4	4	4	4	4	100.0		
	成果指標(1)		%	0.00	0.03	0.21	0.40	0.55	0.70	1.00	55.0	
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	199,427	201,396	201,053	199,192	198,216	198,493	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円									
	(内)委託費		千円									
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.24	0.50	0.45	0.30	0.38	0.30			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	2,184	4,530	4,077	2,718	3,443	2,718		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	201,611	205,926	205,130	201,910	201,659	201,211			
	単位あたりコスト( - )÷		円	15,508,538	15,840,462	15,779,231	15,531,538	15,512,231	15,477,769			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	201,611	205,926	205,130	201,910	201,659	201,211				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)			
		18年4月、全施設の民営化を実施した。					6	所	0			
		一所の施設借料を改定し、賃借料を支出した。					4	所	198,133			
		一部運営法人の撤退により、新運営法人を選定するため、選定委員会を設置した。					4	回	72			
		その他 (会議録作成等)							11			

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 289 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.0	18年度予算 執行率%	99.5
		施設借料について、改定を行い、経費節減を行なった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		区立通所介護施設であった17所のすべての民営化を完了した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成12年4月介護保険制度導入により、介護報酬額を基本とした事業運営に転換した。 平成16年4月から、介護報酬のみの運営に転換し、自主運営化を図った。また11所を民営化した。 平成18年4月、残る6所を民営化した。(全施設民営化完了)					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)						
	今後の予測	平成22年杉並区高齢者人口102,432人(総人口に対する構成比19.35%) 平成27年 111,724人( 21.25%) 平成19年度は、97,606人(18.74%)					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 虚弱高齢者における要介護度等の改善や、在宅介護における家族の負担軽減に貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 2年ごとの賃借料の交渉時期に、地域の地価評価及び賃借料の動向等を参考に交渉を行なう。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容: 賃借料については見直すことは難しいが、現行の運営法人に対する建物の無償貸付については、諸条件をクリアできれば有料化の余地がある。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 2年ごとの賃借料の交渉時期に、地域の地価評価及び賃借料の動向等を参考に交渉を行なう。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	"協働等による成果と課題" 民営化した施設に対する行政としてのかかわり方が今後の課題である。					
	(3) 協働等の形態 民営化(具体的内容 )						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 現状どおり、2年ごとの賃借料の交渉時期に、地域の地価評価及び賃借料の動向等を参考に交渉を行なう。 運営法人に対する建物の無償貸付のあり方について、今後の区の方針に基づき、有料化を含め検討を行う。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 国庫補助を受けて建設した施設は、社会福祉法人への無償貸付を条件に財産処分の承認を受けており、有償化した場合は補助金の返還が生じることになる。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 2年ごとの賃借料の交渉時期に地域の地価評価及び賃借料の動向等を参考に交渉を行なうが、現時点では地価評価額の減少は見込まれないことから、賃借料についてもほとんど増減はないものと思われる。	



# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)					整理番号	290	枝番号			
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091401	連絡先電話番号	2245	昨年度整理番号	294-2	昨年度枝番号		
係名		施設担当係		上位施策名				No				
予算事業名		介護老人福祉施設		コード	24850	介護保険サービスの基盤整備				32		
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		16年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等 (1) 平成18年度特別養護老人ホーム上井草園運営支援補助金実施要綱 (2) (3)					
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		介護老人福祉施設運営事業者							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		区が整備した介護老人福祉施設であることから、民営化後においても都補助金の対象外となるため、その代替措置として区が特別養護老人ホーム運営費を一部助成する。		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか) 運営助成によって、特別養護老人ホーム上井草園の運営基盤が強固なものになり、入所者へのサービスが向上し、長寿社会に対応した新たな取り組みが行なわれる。							
	活動指標名(式)		(1) 補助金の実施 = 特別養護老人ホーム上井草園運営支援補助金交付 / 東京都特別養護老人ホーム経営支援補助金交付要 (2) 補助金執行率 = 実際の補助金 / 予算額 * 100		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)							
区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		所	1	1	1	1	1	1			
	活動指標(2)		%	79.00	100.00	62.10	100.00	60.00	100.00			
	成果指標(1)											
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	7,505	9,505	5,905	9,505	5,705	9,505	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円									
	(内)委託費		千円									
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.14	0.30	0.45	0.30	0.38	0.30			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	1,274	2,718	4,077	2,718	3,443	2,718		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	8,779	12,223	9,982	12,223	9,148	12,223			
	単位あたりコスト( - )÷		円	8,779,000	12,223,000	9,982,000	12,223,000	9,148,000	12,223,000			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	8,779	12,223	9,982	12,223	9,148	12,223				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)			
		平成18年度特別養護老人ホーム上井草園運営支援補助金実施要綱に基づく運営事業者からの請求により補助金を支出した。					1		5,705			
		その他 ( )							0			

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号	290	枝番号	
------	-----	-----	--

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	60.0	18年度予算 執行率%	60.0
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	前年度に引き続き、東京都特別養護老人ホーム経営支援補助金が継続する場合は、それに準じて予算編成を行なう。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成15年度より、介護報酬による自主運営となった。 平成16年4月から民営化施設となった。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)					
	今後の予測	平成22年杉並区高齢者人口102,432人(総人口に対する構成比19.35%) 平成27年 111,724人( 21.25%) 平成19年度は、97,606人(18.74%)				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )		理由:施設の運営基盤を強固なものにすることによって、増大する施設に対する要望に対処できる。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ )		理由または具体的内容:			
	成果向上のための方策 その他(具体的内容 )		理由または具体的内容: 運営事業者に対する経営改革等に対する支援			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )		理由または具体的内容: 都の介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)に対する運営支援の考え方に準ずる取扱いとしている。			
(4) コストを下げる余地はあるか ある [対象の縮小] (具体的内容 )		理由または具体的内容: 都の介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)に対する運営支援の考え方に準ずる取扱いを止め、区独自の運営支援のあり方により補助金等の交付する。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )		協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )		協働等による成果と課題 16年4月から民営化を実施。(社会福祉法人)			
	(3) 協働等の形態 民営化(具体的内容 )					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 民営化については既に実施済みである。前年度に引き続き、東京都特別養護老人ホーム経営支援補助金が継続する場合は、それに準じて予算編成を行なう。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 前年度に引き続き、東京都特別養護老人ホーム経営支援補助金が継続する場合は、それに準じて予算編成を行なう。	

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険事業者連絡会					整理番号	296	枝番号			
担当部課名		保健福祉部介護保険課		コード	092002	連絡先電話番号	1314	昨年度整理番号	300	昨年度枝番号		
係名		事業者支援係					上位施策名		No			
予算事業名		介護保険事業者支援		コード	25950	介護保険サービスの基盤整備		32				
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		10 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区内の介護保険サービス事業者(居宅介護支援事業者、訪問介護事業者等)		(1) 介護保険法 (2) 介護保険条例 (3)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区から、介護保険サービス事業者に必要な事業内容について情報提供や意見交換を行う。また、会が各事業者の交流の場となることで、事業者間の情報交換や連携の強化を図る。		区が介護保険サービス事業に必要な情報を提供し、事業者に活用してもらうことで、事業運営の円滑化・利用者の保護・サービスの質の向上を図る。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)					
	活動指標名(式)		(1) 連絡会の開催回数 (2) 連絡会に出席した事業者数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 開催通知交付事業者に対する参加事業者の割合(出席率) (2)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)					
区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		回	8	7	5	4	8	6	3	266.7	
	活動指標(2)		所	653	300	1,097	600	829	750	450	184.2	
	成果指標(1)		%	52	60	71	65	68	62	65	104.6	
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	171	263	164	263	519	263	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円									
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.82	0.80	0.90	0.64	0.64	0.64			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	7,462	7,248	8,154	5,798	5,798	5,798		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	7,633	7,511	8,318	6,061	6,317	6,061			
	単位あたりコスト( - )÷		円	954,125	1,073,000	1,663,600	1,515,250	789,625	1,010,167			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	7,633	7,511	8,318	6,061	6,317	6,061				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)			
		通信・運搬費					1,228	所	460			
		報償費(講師謝礼)					1	人	26			
		一般需用費(消耗品・図書類購入)							33			
		その他 ( )							0			

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 296 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	200.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	138.2	18年度予算 執行率%	197.3
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		全体の介護保険サービス事業者連絡会 2回、福祉用具貸与事業者連絡会 1回 特定施設入居者生活介護事業者連絡会 2回、居宅介護支援事業者協議会 1回 居宅介護支援事業者・福祉用具貸与事業者合同の会 1回、通所介護・通所リハ合同の会 1回					
事業環境の変化		ホームページの活用 区のホームページに事業者の情報を載せ、利用者にサービス種別ごとの空き情報等を提供している。 「すぎなみ介護保険サービス事業者の会」の継続的支援の実施					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	高齢化が進み、認知症の高齢者が増加。( )は1月1日現在の認知症高齢者数H15:89,987人(3,959人)、H16:91,367人(4,020人)、H17:92,707人(4,079人)、H18:94,860人(9,960人) 事業者数の増加(4月1日現在)単位:所H12:144、H13:188、H14:233、H15:320、H16:431、H17:460、H18:517、H19:532					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	質の高いサービス提供に努めて欲しい。 認知症の理解を高めて欲しい。 接客対応の向上に努めて欲しい。					
	今後の予測	高齢化が進むことにより、事業者に対して更に質の高いサービスの提供が求められる。 事業者自身の質の向上が求められる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいのか 貢献度 大(理由 )	理由: 区が連絡会を開催し事業者に情報提供をすることにより、事業者から利用者に適切なサービスの提供ができ、介護保険制度の円滑な運営に貢献できる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 情報提供の方法について、現在の一度に事業者を集めて開催する方法から、随時ホームページやメールにて提供する方法に変えていく。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 事業者の質の向上に向け、連絡会を集団指導の位置づけとし、指導・助言を行っているため					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 区が、事業者が自主的に行う連絡会等に参加し、相互に情報交換等を行う。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題 区が情報提供を行い、事業者と情報を共有することにより事業者の質の確保に貢献しているが、事業者の自主的活動の意識に差があり、団体としてまとまりにくい面がある。					
	(3) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容 )	そのため、区が各サービス事業者の代表による「すぎなみ介護保険サービス事業者の会」の活動を引き続き支援をしていく。					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 事業者が自主的に運営する協議会等で事業者連絡会を開催できるよう、区が引き続き支援を行う。 介護従事者等のサービスの質の向上を図るため、介護従事者研修として事業者協議会と共催で研修を行う。 事業者への情報提供等は、更にホームページの充実を図り、活用していく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 「すぎなみ介護保険サービス事業者の会」の活動が軌道に乗るよう19年度に引き続き支援をしていく。 事業者連絡会の位置づけを現在の情報提供の場から、研修・集団指導を行う場へと変えていく。 情報提供は、事業者向けのホームページを充実させ、ホームページから提供するようにしていく。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	介護サービス事業者の適正な運営、サービスの質の向上を確保していくための研修、集団指導の場としてメリハリのある連絡会運営をしていく。

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険ホームページ作成				整理番号	297	枝番号					
担当部課名		保健福祉部介護保険課		コード	092002	連絡先 電話番号	1314	昨年度 整理番号	301	昨年度 枝番号			
係名					事業者支援係			上位施策名		No			
予算事業名					介護保険事業者支援			コード		25950	介護保険サービスの基盤整備	32	
事務事業の概要	事業開始年度			○昭和 ●平成		17年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等		(1) 介護保険法 (2) 介護保険施行令 (3)					
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 介護を必要とする区民、その家族と介護保険サービス事業者		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		ホームページの特徴を生かして、リアルタイムに、何時でも必要な介護保険情報を簡便に引き出せる。					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			介護を必要とする区民、その家族には介護保険サービス事業者の基本情報やサービス空き情報を、サービス種別毎に伝える。また、介護保険サービス事業者には事業に必要な情報を提供し、サービス基盤の強化を図る。		活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 区民、事業者への情報掲載数 (2)					
	活動指標名(式)			(1) 区民、事業者への情報掲載数 (2)		成果指標名(式)		(1) ホームページ閲覧数 (2)					
区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に対 する18年度 の達成率%			
指標	活動指標(1)		回	0		50		50	60	51.7			
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		件	0		10,000		12,224	15,000				
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,625		2,625		774	774	0	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)  ホームページの作成自 体は平成18年度で完 了しており、今後はメン テナンスの委託を業者 に依頼していくことにな るため、平成19年度以 降は事業費が0円にな る。		
	(内) 投資的経費等		千円										
	(内) 委託費		千円	2,625		2,625		774	774	0			
	職員数(常勤   非常勤)		人		0.10	0.10	0.10	0.10	0.58	0.00		0.58	0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	0		906		906	5,255		5,255	5,255
		非常勤職員分		千円	0		289		289	0		0	0
	総事業費 ++		千円	0		3,820		3,820	6,029	6,029		5,255	
	単位あたりコスト( - )÷		円					120,580	194,484	105,100			
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
特定財源計 +		千円	0		0		0	0	0	0			
差引: 一般財源 -		千円	0		3,820		3,820	6,029	6,029	5,255			
受益者負担比率 ÷		%			0.0		0.0	0.0	0.0	0.0			
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)			
			ホームページ・モバイル版作成委託					1	回	774			
			その他 ( )							0			

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 297 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	62.0	活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	100.0
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成17年度に「杉並の介護保険」ホームページ作成を担当した業者に、モバイル版作成を委託し、作成した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	ホームページの開設により、介護保険事業者の空き情報がインターネットで確認できるようになり、平成18年度はモバイル版作成により、携帯電話での情報確認が可能になった。これにより、利用者の介護保険サービス事業者選択の幅が広がり、事業者のリアルタイムでの情報提供が可能となった。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	事業者の空き情報については、各サービス事業者が入力することになっているため、リアルタイムで情報提供するには自主的に入力更新していく必要がある。このため、区への要望としては、各事業者が最新の情報を提供していくように指導を続けていくことが求められている。					
	今後の予測	平成17年度高齢者人口 94,605人 平成26年度高齢者人口 111,750人(第3期杉並区介護保険事業計画より)					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:リアルタイムの情報がいつでも把握でき、利用者家族等に提供できる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:ホームページの充実とモバイル化により、「どこでも、いつでも」情報検索が可能になる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:ホームページの維持負担金を他に転嫁させるのは、一般的にスポンサーをつけるということになるが、区のホームページとの調整が必要になる。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	理由または具体的内容:ひとつの方策として、職員がホームページの修正まで行うことにより委託費はゼロになる。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題 ホームページの運用についての検討が必要である。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区の介護保険計画に関する情報等、現在ホームページ内で一部工事中になっている部分を完成させ、さらに内容を充実させていく。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 事業者が自主的にリアルタイムの情報提供を行っていくよう、事業者連絡会などでホームページの活用方法について周知していく。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 17・18年度でホームページ及びモバイル版の作成は終了したため、19年度からメンテナンスの委託に業務が移行している。 なお、ホームページのメンテナンス委託料は、別事業(介護保険趣旨普及)の予算で執行する。		

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護従事者研修				整理番号	298		枝番号			
担当部課名		保健福祉部介護保険課		コード	092002	連絡先電話番号	1314		昨年度整理番号	302		
係名		事業者支援係		上位施策名				No				
予算事業名		介護保険事業者支援		介護保険サービスの基盤整備				32				
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		13年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等		(1) 介護保険法 (2) 介護保険条例 (3)					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区内に参入する介護保険サービス事業所の管理者及びサービス提供責任者		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		事業所職員の育成は事業所の責務となっているが、区が質の高い介護サービスを提供することを目的とした介護従事者研修を支援することにより、一人ひとりの介護従事者の質を高め、事業者全体の質を確保する。					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		利用者へのサービスの質の向上を目的として、各サービス事業者の団体と連携を図り、サービス事業者別又は全事業種を対象に、介護保険従事者研修として研修会を開催している。		活動指標名(式)		成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標 (1) 研修参加延人数 (2) 研修参加実人数					
	活動指標名(式)		(1) 研修参加延人数 (2) 研修参加実人数		成果指標名(式)		(1) 研修参加率(研修参加人数/対象事業者数) (2)					
指標	区分		単位	16年度実績	17年度計画	17年度実績	18年度計画	18年度実績	19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
	活動指標(1)		人	163	200	467	200	388	200	200	194.0	
	活動指標(2)		人	30	200	467	200	388	200	200	194.0	
	成果指標(1)		%	75	100	76	100	100	100	100	100.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	26	130	139	374	92	374	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.20	0.20	0.20	0.22	0.22	0.22			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	1,820	1,812	1,812	1,993	1,993	1,993		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	1,846	1,942	1,951	2,367	2,085	2,367			
	単位あたりコスト( - )÷		円	11,325	9,710	4,178	11,835	5,374	11,835			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	1,846	1,942	1,951	2,367	2,085	2,367				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)			
			報償費(講師謝礼)				3	人	61			
			通信運搬費(開催通知郵送)				397	所	31			
			一般需用費(一般用品類)									
			その他 ( )						0			

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 298 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	194.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	194.0	18年度予算 執行率%	24.6
		すぎなみ介護保険サービス事業者の会と共催(介護サービス情報の公表制度について) 通所介護事業者・通所リハビリテーション事業者と共催(講演会:介護予防と口腔機能向上) 杉並訪問介護事業者協議会と共催(介護保険制度改正とサービス提供責任者の役割)					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成16年度から、利用者へのサービスの質の向上を目的とした、各サービス事業者別又は全事業種を対象に介護保険事業従事者研修として幅広く研修会を開催。 また、事業者の自主的組織である協議会を支援し、協議会で行う研修と区が行う研修との役割を分担。介護支援専門員については、介護予防支援事業所を中心に指導・助言を行う後方支援を実施。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	高齢化が進み、認知症の高齢者が増加(人) ( )は高齢者人口に占める認知症高齢者人口 H15:89,987(3,959)、H16:91,367(4,020)、H17:92,707(4,079)、H18:94,860(9,960) 事業者数の増加(所) H13:188、H14:233、H15:320、H16:431、H17:460、H18:517、H19:532					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	質の高いサービス提供に努めて欲しい。 認知症についての理解を深めて欲しい。 接客対応の向上に努めて欲しい。					
	今後の予測	高齢化が更に進み、要介護高齢者で認知症を有する者は今後増加することが予想され、介護従事者を対象とした研修の必要性は今以上に高まっていくものと思われる。 また、認知症だけでなく、介護の質の高さは各分野においても確保していくことが求められる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:介護従事者一人ひとりの質の向上を目指し、区が研修を支援することにより、事業者全体の質の確保を期待できる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 実施主体の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:事業者が計画し、主体的に行う研修を区が支援する形にしていく。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:質の確保の目的として、集団指導の一環として行う研修のため					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	理由または具体的内容:参加募集をホームページを活用して行うことにより、紙代・郵送費等の費用を少なくすることができる。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題 : 介護保険事業者の全体連絡会が行う研修に対し、支援(会場の確保・講師依頼・研修会の進行・講師謝礼等の負担)・助言を行う。					
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容 )						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成18年度に引き続き適正な事業運営、利用者へのサービスの質の向上を目的として、各サービス事業者別又は善事業種を対象に介護保険事業従事者研修として幅広く研修を開催する。 また、事業者の自主的組織である協議会を支援し、協議会が行う研修と区が行う研修の役割を分担していく。 介護支援専門員については、介護予防支援事業所を中心に、指導・助言を行うことによって後方支援を確保していく。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	質の高い介護サービスを提供できる介護従事者の確保及び事業者全体の質の確保に向けて、サービスごとの事業者と連携を取り、介護従事者の研修を支援していく。



# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		老人保健施設の指導及び監査						整理番号	300	枝番号		
担当部課名		保健福祉部介護保険課		コード	092002		連絡先 電話番号	1314	昨年度 整理番号	305	昨年度 枝番号	
係名				事業者支援係				上位施策名		No		
予算事業名				介護保険事業者支援		コード	25950		介護保険サービスの基盤整備		32	
事務事業の概要	事業開始年度			<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		7年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		政策番号	事業コード	
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区内の介護老人保健施設		(1) 介護保険法 (2) 杉並区介護老人保健施設指導及び監査実施要綱 (3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			介護サービス、介護報酬請求等に関し、法令等の適合状況を確認し、改善の必要があると認められる事項については、適切な助言及び指導を行う。指導は、年1回実施することを原則とし、集団・実地指導のいずれかの形態で行う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 施設に対し、助言・指導及び是正措置を講ずることにより、質の高いサービスを利用者が受けることができる。						
	活動指標名(式)			(1) 指導及び監査の実施回数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 実施率 指導及び監査の実施回数 ÷ 施設数 × 100 (2)						
区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績				
指標	活動指標(1)		回	3	3	3	3	3	3			
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%	100	100	100	100	100	100			
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	0	50	0	159	149	639	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円									
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.42   0.00	0.40   0.00	0.41   0.00	0.40   0.00	0.40   0.00	0.40   0.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	3,822	3,624	3,715	3,624	3,624	3,624		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	3,822	3,674	3,715	3,783	3,773	4,263			
	単位あたりコスト( - ) ÷		円	1,274,000	1,224,667	1,238,333	1,261,000	1,257,667	1,421,000			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	3,822	3,674	3,715	3,783	3,773	4,263				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)		
			事業者指導に関連する書籍の購入							149		
			その他 ( )							0		

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 300 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	93.7
		3施設について、計画的に指導を実施している。 平成18年度は、実地指導を1施設、書面指導を2施設行った。				
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		介護保険法に基づき、重点項目を定め区内3施設に指導を行う。必要な場合は、専門職員に 応援を依頼し、実地指導を行う。 平成19年度予算については、平成18年度から地域密着型サービスの指導が始まったため増 額となった。				
事業環境 の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成16年度 3施設 平成17年度 3施設 平成18年度 3施設 平成19年度 3施設				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)					
	今後の予測	平成18年度から、老人保健施設だけでなく、地域密着型サービスの事業所についても指導・ 監査を実施しており、対象事業所は今後も増えていくと思われる。				
事業のあり 方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由 )	理由：介護保険法の改正により、区が事業者の運営についても指導 が行えるため、今まで以上に質の高いサービスの提供を行う事業者の 確保ができる。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 )	理由または具体的内容： 事業者の指導は保険者が責任を持って行っていく必要がある。				
	成果向上のための方策	理由または具体的内容：				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容： 事業者の指導は保険者が責任を持って行っていく必要がある。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容： 事業者の指導は保険者が責任を持って行っていく必要がある。				
協働等点 検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方：		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題				
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成18年度制度改正により住み慣れた地域で24時間安心して暮らしていくために地域密着型サービスが創設された。地域密着型サービスは区が指定・指導を行う仕組みとなっているため、平成18年度は対象施設2ヶ所の指導を行った。今後介護老人保健施設3ヶ所に加えて、地域密着型サービス事業所の指導を順次行い、監査が必要な場合を含めて取り組んでいく。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 平成18年度から対象事業者数が増大する。保健所の専門職員の協力では対応できない場合もあり、専門職の確保が課題となる。従事職員の指導技術の向上と共に必要に応じて保健福祉部に所属する専門職に依頼を依頼する等の対応が考えられる。なお、平成19年度の地域密着型サービス事業所の指導については、介護予防課と高齢者施策課の専門職に依頼を依頼する予定である。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 地域密着型サービスの事業所についても、指導・監査を行う。	

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険事業者ガイドブック発行					整理番号	301	枝番号					
担当部課名		保健福祉部介護保険課		コード	092002	連絡先電話番号	1336	昨年度整理番号	306	昨年度枝番号				
係名 事業者支援係					上位施策名			No						
予算事業名 介護保険事業者支援					コード	25950	介護保険サービスの基盤整備			32				
事務事業の概要	事業開始年度 ○昭和 ●平成			12年度			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号		施策番号		事業コード	
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理			<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等					
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 要介護認定申請者(新規・変更)、希望する区民、居宅介護支援事業者等			(1)							
							(2)							
							(3)							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)					事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
利用者が介護保険サービスを適切に選択できるような環境を作るため、情報提供を行う。事業者から必要な情報を収集し、編集・発行する。区役所内外の関係窓口にて配布する。					利用者の視点になり介護サービス事業者の詳細な事業内容に評価を加え、利用者がサービスを選択するために必要な情報提供を行う。									
活動指標名(式)					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 発行回数					(1) 掲載事業者数									
(2) 発行部数					(2)									
区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画		目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%		
				計画	実績	計画	実績							
指標	活動指標(1)		回	1	1	1	1	1	1					
	活動指標(2)		部	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000					
	成果指標(1)		団体	490	570	560	500	511	500					
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,467	3,057	1,325	4,372	1,188	2,539	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等		千円											
	(内) 委託費		千円											
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.61   0.00	0.60   0.00	0.60   0.00	0.47   0.00	0.47   0.00	0.47   0.00		事業費の変化として広告業者の発行する事業者ガイドブックに変更した。 圏域の設定や地域包括支援センターの創設等をPRするため、事業者ガイドマップを作成した。			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	5,551	5,436	5,436	4,258	4,258	4,258					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費 + +		千円	8,018	8,493	6,761	8,630	5,446	6,797					
	単位あたりコスト( - )÷		円	8,018,000	8,493,000	6,761,000	8,630,000	5,446,000	6,797,000					
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0						
差引: 一般財源 -		千円	8,018	8,493	6,761	8,630	5,446	6,797						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)				
			印刷費(杉並区のコラム)					10,000	部	488				
			印刷費(マップ)					5,000	部	599				
			冊子小包用封筒					1	式	41				
			その他 (ガイドブック運搬委託 )							60				

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 301 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.0	18年度予算 執行率%	27.2
	広告収入で発行する会社に事業者情報を提供し、事業者ガイドブックの作成を監修した。平成18年度介護保険制度改正により、圏域及び地域包括センターをPRするため、ガイドマップを発行した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	ガイドブック(印刷製本費) 減 2,019,000円( 2,700,000 681,000) ガイドマップ(印刷製本費) 増 177,500円 ( 1,228,500 1,406,000) 運搬経費 増 9,000円( 60,000 69,000)					

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成13年高齢者人口88,198人、要介護認定高齢者数10,998人 平成18年度末高齢者人口97,606人、要介護認定高齢者数17,543人
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	事業者を選択するための客観的な情報
	今後の予測	平成22年高齢者人口103,346人、要介護認定高齢者数20,125人

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: 区民が介護保険サービスを利用するにあたり、情報提供として必要性がある。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: 事業所空き情報を区のホームページから提供する。平成18年度から創設された事業所公表制度より、事業所情報をホームページから得ることで、紙の年1回発行の形態から最新情報を提供するホームページの体制へ移行する。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 介護保険事業者の情報を利用者に提供し選択の幅を広げるにより、より利用者ニーズにあったサービス事業者の選択が出来る。選択の確保は介護保険制度の根幹であり、制度理解の方策であるため、受益者負担になじまない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: ガイドブックの発行については区が事業者情報を提供し事業者が広告収入により作成している。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題 広告収入で発行する会社のガイドブックに事業者情報を提供し区が監修して作成した。しかし、フリーペーパーであるため、区が必要とする情報等については別途経費がかかった。利用者が、事業者の情報を各種ホームページから選択する方式が一般的になるまでの間、フリーペーパー方式を継続する。	
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容 )		

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 事業者ガイドブックの作成は、ホームページの活用が一般的になる時期を見計らって、事業者の情報は主にホームページへと移行できるよう検討していく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ホームページは18年度創設されたばかりなので、利用者が慣れるまでにある程度の時間がかかるが、利用回数が増えるよう内容を充実させていくことで、紙の情報を必要としない環境を作っていく。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	事業者団体が作成に関わるようにして広告費で印刷費をまかなえるようにして区の支出は増えないようにする。区は利用しやすい形態になるよう監修を行っていく。

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険事業計画の改定				整理番号	303	枝番号		
担当部課名	保健福祉部高齢者施策課	コード	091401	連絡先電話番号	2242	昨年度整理番号		昨年度枝番号		
係名	管理係	上位施策名				No				
予算事業名	高齢者保健福祉施策の推進	コード	24550	介護保険サービスの基盤整備				32		
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	15 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業		政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等				
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 介護保険法 第117条 (2) (3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	3年ごとに、3年を一期とする介護保険事業の保険給付の円滑な実施に関する計画を定める。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 介護保険事業の基本となる指針として計画を策定し、計画期間において財政の均衡を図り、保険給付を円滑に行う。				
	活動指標名(式)	(1) (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)						
区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%
指標	活動指標(1)		人							
	活動指標(2)									
	成果指標(1)		月							
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円						特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)  3年ごとに、3年を一期とする介護保険事業の保険給付の円滑な実施に関する計画を定める。 前回17年度改定。次期計画改定は20年度。	
	(内) 投資的経費等		千円							
	(内) 委託費		千円							
	職員数(常勤   非常勤)		人							
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	
	総事業費 + +		千円	0	0	0	0	0	0	
	単位あたりコスト( - )÷		円							
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0		
差引: 一般財源 -		千円	0	0	0	0	0	0		
受益者負担比率 ÷		%								
18年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)	
			その他 ( )						0	

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 303 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%		活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化						
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)						
	今後の予測						
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:介護保険制度を運営するための事業計画を定めるため。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 )	理由または具体的内容:事業計画は3年に1回で、今年度は行っていないため。					
	成果向上のための方策	理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:					
	(4) コストを下げる余地はあるか	理由または具体的内容:					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者のしおり発行				整理番号	305		枝番号			
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091401	連絡先 電話番号	2242		昨年度 整理番号	昨年度 枝番号		
係名		管理係		上位施策名				No				
予算事業名		高齢者保健福祉施策の推進		コード	24550		介護保険サービスの基盤整備				32	
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		15 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業				政策番号 施策番号 事業コード	
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度		<input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 協働計画事業				根拠法令等 (1) 老人福祉法 (2) 介護保険法 (3)	
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 65歳以上の区民、高齢者をとりまく区民、高齢者サービスに関わる団体、介護保険サービスの利用者		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) ・情報提供により、高齢者等が保健福祉施策について理解を深め、適切にサービスを利用できる。							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		・区の保健福祉施策を体系的に整理した冊子を作成して、65歳の方がいる世帯等に配布し、情報提供を行う。 ・点字版・テープ版の発行		活動指標名(式) (1) 高齢者のしおり発行部数 (2) 点字版・テープ版の合計発行部数							成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 配布率 (配布数 ÷ 高齢者人口) (2)
総事業費・コスト把握	区分	単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度 の達成率%		
	指標	活動指標(1)	冊	0	0	0	95,000	95,000	0			
		活動指標(2)	部	0	0	0	100	100	0			
		成果指標(1)	%				77	76				
		成果指標(2)										
	事業費	事業費	千円				17,203	17,372		特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
		(内) 投資的経費等	千円									
		(内) 委託費	千円				17,203	17,372				
		職員数 (常勤   非常勤)	人				0.70	0.10	0.73	0.10	3年ごとの発行。次回発行予定は21年度。 なお、受益者負担分は今回から始めた広告掲載料。	
		人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	0	0	6,342	6,614	0		
非常勤職員分			千円	0	0	0	283	283	0			
総事業費 + +		千円	0	0	0	23,828	24,269	0				
単位あたりコスト( - ) ÷		円				251	255					
財源	受益者負担分	千円				1,032	3,030					
	国・都等からの支出金	千円										
	特定財源計 +	千円	0	0	0	1,032	3,030	0				
	差引: 一般財源 -	千円	0	0	0	22,796	21,239	0				
受益者負担比率 ÷	%				4.3	12.5						
18年度の主な取組み	内 容		規 模		単 位	事業費(千円)						
	「高齢者のしおり」印刷(委託等)		95,000		冊	8,878						
	「高齢者のしおり」配布(委託等)		71,823		世帯	8,494						
	その他 ( )					0						

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 305 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.0	18年度予算 執行率%	101.0
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		前回より、担当者数を減らし、また、今回から広告料収入を得て、経費削減の努力をした。しかし、新たな介護予防サービス関係の紹介のため、前回よりページ数が増えたため、印刷委託に係る委託料が増えたため、16年度より若干(約1.6%程度)経費は膨らんでしまった。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	高齢者人口(高齢化率) 昭和63年 57,858人(11.07%) 平成18年 94,860人(17.99%) 平成12年度から始まった介護保険制度が平成18年度から介護予防を重視した制度に改正された。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	外国語版を作成してほしいとの要望があった。					
	今後の予測	平成22年度には、区の高齢者人口が総人口の19.35%(102,432人)になると推計されている。 また、ねたきり等高齢者は4,712人、ひとりぐらし高齢者は16,901人と推計されている。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由 )	理由:保健福祉サービスを総合的に推進していくためには、体系的総合的な情報提供は不可欠である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )	理由または具体的内容:					
	成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容:情報提供は身近なケア24でも行っている。介護保険サービスに関する情報提供がなされていることは区民に認知されているが、一般サービスについても相談できることが区民にまだ十分浸透していないので、ケア24の存在をさらに周知する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:高齢者施策等への理解を促進するための基本的情報提供であり、受益者負担を求めるべきではない。					
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:この事業に関わらず、各戸配布が必要な印刷物の発行時期を合わせ、一括して配布委託を行えば、かなりのコスト削減の可能性はある。						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題 冊子の印刷・製本については民間事業者、配布についてはシルバー人材センターへ委託している。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今回は新予防事業紹介の関係でページ数が増えてしまったが、次回からは掲載内容について、制度変更のないサービスについては窓口紹介程度に留め、新規事業、大幅な改正があった事業について中心的に紹介するなどより効率的な情報提供を行っていく。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 3年ごとの発行となるため新規事業や、事業変更についての周知・新たな高齢者への周知が困難となるが、ホームページ・広報などで適宜補完する。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし
(2) 理由		



# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		医療と福祉の連携推進				整理番号	306		枝番号		
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091401	連絡先 電話番号	2242		昨年度 整理番号		
係名		高齢者保健担当				上位施策名		No			
予算事業名		高齢者保健福祉施策の推進		コード	24550		介護保険サービスの基盤整備		32		
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		18年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード			根拠法令等 (1) 高齢者在宅ケア推進連絡会について (2) (3)			
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 介護サービス利用者		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 介護サービス利用者が医療情報を反映したケアプランの作成してもらうことにより、よりよい在宅生活支援を受けることができる。						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		医師が介護支援専門員から、要介護高齢者の医療系サービス利用等についての相談を受ける時間帯(ケアマネタイム)設定の推進。 サービス利用者の情報交換等のための介護ノートを作成し、医師や居宅介護支援事業者に配布。								
	活動指標名(式)		(1) 介護ノート発行数 (2) 地域ケア連絡会開催数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)介護ノート配布数 (2) ケアマネタイム実施医療機関数						
指標	区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に対 する18年度 の達成率%
	活動指標(1)		冊				800	800			
	活動指標(2)		回				2	2	3		
	成果指標(1)		冊				800	726			
成果指標(2)		機関				50	54	54			
総事業費・コスト把握	事業費		千円				454	339	12	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等		千円								
	(内) 委託費		千円				200	186			
	職員数(常勤   非常勤)		人				0.10	0.10	0.10		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	0	0	0	906	906	906	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費 + +		千円	0	0	0	1,360	1,245	918		
	単位あたりコスト( - )÷		円				1,700	1,556			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0			
差引: 一般財源 -		千円	0	0	0	1,360	1,245	918			
受益者負担比率 ÷		%				0.0	0.0	0.0			
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)	
			介護ノートの発行					800	冊	312	
			地域ケア連絡会開催(開催通知郵送料)					2	回	27	
			その他 ( )							0	

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 306 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.0	18年度予算 執行率%	74.7
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		20年度以降は事業者同士が自主的に連絡会を開催する。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	介護保険制度が始まった平成12年度当時、65歳以上の人口に占める要介護認定者に占める割合は11.4%であったが、平成19年度には17%となった。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	特になし					
	今後の予測	平成23年には介護療養型医療施設が廃止される。これを受け、在宅介護における介護と医療サービスの連携はより重要となる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由 )	理由: サービス提供事業者ごとに分かれていた記録をひとつのファイルにまとめ、利用者、サービス関係者が相互に連絡を取り合えるようになった。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )	理由または具体的内容:					
	成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: この事業実績をもとに今年度から始まる「在宅療養・在宅介護支援体制の充実・強化」に結びつける。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 20年度以降は事業者同士が自主的に連絡会を開催する。したがって、行政の関与は無くなる。					
協働等点検	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 20年度以降は事業者同士が自主的に連絡会を開催する。したがって、行政の関与は無くなる。					
	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	協働等による成果と課題 冊子の印刷・製本等は民間事業者に委託して行ったが、「地域ケア連絡会」では、医療、介護事業者が集まり、連携を深め、ケアプランに医療情報を反映することができた。					
今後の事業のあり方(中長期)	(3) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容 )						
	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減					
20年度方針	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	20年度以降は事業者同士が自主的、定期的に連絡会を開催して医療情報をケアプランに反映する。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法						
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由						

今後の事業のあり方(中長期)	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	20年度以降は事業者同士が自主的、定期的に連絡会を開催して医療情報をケアプランに反映する。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法						
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由						

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		中重度者への介護予防検証モデル事業				整理番号	308		枝番号	
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091401	連絡先電話番号	2242		昨年度整理番号	
係名		管理係				上位施策名		No		
予算事業名		高齢者保健福祉施策の推進		コード	24550		介護保険サービスの基盤整備		32	
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		18 年度					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 実施計画事業    分野                    政策番号                    施策番号                    事業コード <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等			
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 中重度者(要介護2以上)		(1) 介護保険法 (2) (3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		中重度者(要介護2以上)に対し、一定期間に特定のサービスを提供し、要介護度の維持改善が図れるサービスやケアプランを明らかにする。また、訪問介護職員への医療関連研修の実施する。							
	活動指標名(式)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 中重度者の介護度維持改善率を5%にする。							
				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
		(1)		(1)						
		(2)		(2)						
区分	単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
			計画	実績	計画	実績				
指標	活動指標(1)									
	活動指標(2)									
	成果指標(1)									
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円				1,000	0	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等		千円							
	(内) 委託費		千円				600			
	職員数(常勤   非常勤)		人				0.10	0.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	0	0	0	906	0	18年度は委託に応じる事業者がいなかったため、事業執行を中止した。
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	
	総事業費 ++		千円	0	0	0	1,906	0	0	
	単位あたりコスト( - )÷		円							
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	0	0	0	1,906	0	0		
受益者負担比率 ÷		%				0.0				
18年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)	
			その他 ( )						0	

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 308 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%		活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	
		この事業は実際に介護保険事業の中で中重度者へのサービスを提供し、その有効性を調査分析するものであり、中重度者の介護度維持改善に対し、実績を持つ介護サービス事業者が請け負うことが前提であるが、委託に応じる事業者がいなかった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化						
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)						
	今後の予測						
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由 )	理由: 中重度者へのサービスのパターン化が困難なため。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 協力事業者がいいため事業を中止した。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:					
	(4) コストを下げる余地はあるか	理由または具体的内容:					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 19年度より始まる「在宅療養・在宅介護支援体制の充実・強化」で検討する。	
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護予防プランの普及事業				整理番号	309		枝番号	
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091401	連絡先電話番号	2242		昨年度整理番号	昨年度枝番号
係名		管理係		上位施策名				No		
予算事業名		高齢者保健福祉施策の推進		コード	24550		介護保険サービスの基盤整備		32	
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		18年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等		(1) 介護保険法			
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 軽度者(要介護1以下)、ケアマネージャー、介護保険事業者				(2)			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		18年度より始まった新予防給付の実例集を作成、配布する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		新予防給付について理解してもらう。			
	活動指標名(式)		(1) リーフレット発行数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) (代)リーフレット配布数			
		(2)				(2)				
指標	活動指標(1)	冊				500	2,000			
	活動指標(2)									
	成果指標(1)	冊				500	1,700			
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円				360	609		特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等	千円								
	(内) 委託費	千円				300	441			
	職員数(常勤   非常勤)	人					0.50	0.50		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	0	0	4,530	4,530	0	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費 + +	千円	0	0	0	4,890	5,139	0		
	単位あたりコスト( - )÷	円					9,780	2,570		
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都等からの支出金	千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0		
差引: 一般財源 -		千円	0	0	0	4,890	5,139	0		
受益者負担比率 ÷	%					0.0	0.0			
18年度の主な取組み	内 容		規 模				単 位	事業費(千円)		
	介護予防事例・モデルプラン集発行		2,000				冊	441		
	介護予防事例・モデルプラン集検討会開催(委員謝礼)		4				回	168		
	その他 ( )							0		

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 309 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	400.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	169.2
		計画段階より発行した冊子の需要が多く、発行部数が増えた。				
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		18年度単年度の事業である。				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	介護保険制度が始まった平成12年度当時、軽度者(要介護1以下)の要介護認定者に占める割合は38.3%であったが、平成19年度には43.9%となった。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	もっと早く作って欲しかった。				
	今後の予測	軽度者(要介護1以下)の維持改善率を上げなければ、介護保険給付費の増大が見込まれる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:改正介護保険法の趣旨である介護予防の重要性と実際を周知したことは大きな貢献である。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:今回の冊子は新予防給付の実例をケアマネージャーなどが知るきっかけとなる。今後は区民や介護事業者が自主的に予防給付に取り組むようになる。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:単年度事業である。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:単年度事業である。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	協働等による成果と課題 冊子の印刷・製本等は民間事業者に委託して行ったが、掲載すべき事例等の検討は公益法人の介護予防の権威と呼ばれる方をトップに介護保険事業者の経験豊富な職員に協力してもらい、編集した。				
	(3) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容 )					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 18年度単年度事業である。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		社会福祉法人等による生計困難者利用者負担軽減助成				整理番号	310	枝番号																																																																																																																																																																										
担当部課名	保健福祉部介護保険課	コード	092010	連絡先電話番号	1333	昨年度整理番号	311	昨年度枝番号																																																																																																																																																																										
係名 給付係		上位施策名						No																																																																																																																																																																										
予算事業名 低所得者利用者負担軽減		コード	29150	介護保険サービスの基盤整備				32																																																																																																																																																																										
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	12 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 _____ 政策番号 _____ 施策番号 _____ 事業コード _____ <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業																																																																																																																																																																													
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等																																																																																																																																																																													
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 社会福祉法人等、介護サービス提供事業者			(1) 杉並区生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減事業実施要綱 (2) 社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険利用者負担額軽減措置事業補助要綱																																																																																																																																																																													
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	低所得者のうち特に生計が困難である利用者に対し、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人又は介護保険サービス提供事業者が行う利用者負担(介護費負担)の軽減措置に対し、その事業に要する経費の一部を助成し、介護サービスの利用促進を図る。			事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 社会福祉法人等が低所得者に対する利用者負担軽減措置を実施するようにする。																																																																																																																																																																													
	活動指標名(式)	(1) 生計困難者確認証発行枚数 (2)			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 助成事業者数(区の補助した事業者数) (2)																																																																																																																																																																													
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">単位</th> <th rowspan="2">16年度実績</th> <th colspan="2">17年度</th> <th colspan="2">18年度</th> <th rowspan="2">19年度計画</th> <th rowspan="2">目標値22年度</th> <th rowspan="2">目標値に対する18年度の達成率%</th> </tr> <tr> <th>計画</th> <th>実績</th> <th>計画</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">指標</td> <td>活動指標(1)</td> <td>件</td> <td>77</td> <td>230</td> <td>113</td> <td>300</td> <td>100</td> <td>100</td> <td></td> </tr> <tr> <td>活動指標(2)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果指標(1)</td> <td>所</td> <td>62</td> <td>80</td> <td>82</td> <td>100</td> <td>49</td> <td>100</td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果指標(2)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="10" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">総事業費・コスト把握</td> <td>事業費</td> <td>千円</td> <td>1,830</td> <td>3,200</td> <td>7,477</td> <td>8,832</td> <td>2,142</td> <td>2,517</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)</td> </tr> <tr> <td>(内) 投資的経費等</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(内) 委託費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>職員数(常勤   非常勤)</td> <td>人</td> <td>0.40</td> <td>0.50</td> <td>0.70</td> <td>1.00</td> <td>0.70</td> <td>1.00</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">人件費</td> <td>常勤職員分(超勤分含む)</td> <td>千円</td> <td>3,640</td> <td>4,530</td> <td>6,342</td> <td>9,060</td> <td>6,342</td> <td>9,060</td> <td></td> </tr> <tr> <td>非常勤職員分</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費 + +</td> <td>千円</td> <td>5,470</td> <td>7,730</td> <td>13,819</td> <td>17,892</td> <td>8,484</td> <td>11,577</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単位あたりコスト( - )÷</td> <td>円</td> <td>71,039</td> <td>33,609</td> <td>122,292</td> <td>59,640</td> <td>84,840</td> <td>115,770</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">財源</td> <td>受益者負担分</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国・都等からの支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定財源計 +</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引:一般財源 -</td> <td>千円</td> <td>5,470</td> <td>7,730</td> <td>13,819</td> <td>17,892</td> <td>8,484</td> <td>11,577</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受益者負担比率 ÷</td> <td>%</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										区分	単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%	計画	実績	計画	実績	指標	活動指標(1)	件	77	230	113	300	100	100		活動指標(2)									成果指標(1)	所	62	80	82	100	49	100		成果指標(2)									総事業費・コスト把握	事業費	千円	1,830	3,200	7,477	8,832	2,142	2,517	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	(内) 投資的経費等	千円							(内) 委託費	千円							職員数(常勤   非常勤)	人	0.40	0.50	0.70	1.00	0.70	1.00		人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	3,640	4,530	6,342	9,060	6,342	9,060		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0		総事業費 + +	千円	5,470	7,730	13,819	17,892	8,484	11,577		単位あたりコスト( - )÷	円	71,039	33,609	122,292	59,640	84,840	115,770		財源	受益者負担分	千円								国・都等からの支出金	千円								特定財源計 +	千円	0	0	0	0	0	0		差引:一般財源 -	千円	5,470	7,730	13,819	17,892	8,484	11,577		受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
区分	単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%																																																																																																																																																																									
			計画	実績	計画	実績																																																																																																																																																																												
指標	活動指標(1)	件	77	230	113	300	100	100																																																																																																																																																																										
	活動指標(2)																																																																																																																																																																																	
	成果指標(1)	所	62	80	82	100	49	100																																																																																																																																																																										
	成果指標(2)																																																																																																																																																																																	
総事業費・コスト把握	事業費	千円	1,830	3,200	7,477	8,832	2,142	2,517	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)																																																																																																																																																																									
	(内) 投資的経費等	千円																																																																																																																																																																																
	(内) 委託費	千円																																																																																																																																																																																
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.40	0.50	0.70	1.00	0.70	1.00																																																																																																																																																																										
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	3,640	4,530	6,342	9,060	6,342	9,060																																																																																																																																																																									
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																									
	総事業費 + +	千円	5,470	7,730	13,819	17,892	8,484	11,577																																																																																																																																																																										
	単位あたりコスト( - )÷	円	71,039	33,609	122,292	59,640	84,840	115,770																																																																																																																																																																										
	財源	受益者負担分	千円																																																																																																																																																																															
		国・都等からの支出金	千円																																																																																																																																																																															
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																										
差引:一般財源 -		千円	5,470	7,730	13,819	17,892	8,484	11,577																																																																																																																																																																										
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																											
18年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)																																																																																																																																																																										
		社会福祉法人等による生計困難者利用者負担軽減助成				18	件	1,812																																																																																																																																																																										
		介護サービス事業者による生計困難者利用者負担軽減助成				31	件	296																																																																																																																																																																										
		その他	( )					34																																																																																																																																																																										

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 310 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	33.3	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	24.3
	平成17年度は、介護保険法の改正(平成17年10月改正)に伴う経過措置として実施された、社会福祉法人等による生計困難者利用者負担軽減事業のユニット方個室に係る特例措置に関する経費により一時的に事業費が増大したが、平成18年度は通常の予算にもどった。				
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	利用者にとっては、個人の所得・財産を報告することに抵抗感がある。軽減事業を実施する事業所等においては、手続きのための書類がわかりにくく、補助金額のわりに手間がかかるとの意見がある。			
	今後の予測				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: 低所得者で特に生計が困難である者について、利用者負担を軽減することにより、介護保険サービスの利用が促進され、低所得者の介護サービス利用の基盤整備に貢献している。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 制度について事業者積極的にアピールすることにより、実施事業者が増加することが考えられる。 実施事業者が増加した場合区が負担すべき補助金が増加するため、事業費が増加することが予想される。 理由または具体的内容:			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 受益者負担の軽減を目的として、国及び都の実施する制度を基に実施している事業のため。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 本事業の実施に伴う経費については、区がその一定割合を負担することが義務付けられている。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題			
	(3) 協働等の形態				

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 本事業は、区が対象者、実施事業者、個別の利用者に対する軽減状況の把握・審査から事業者に対する交付金の支払まで行っている。東京都国民健康保険団体連合会による審査・支払の仕組みを利用し、軽減状況の実施の把握・審査、事業者に対する支払を行うことができれば、人件費等のコストを削減しつつ、成果を増やすことが可能と考える。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 東京都国民健康保険団体連合会での利用料負担軽減システムの検討会の結果、システム化の内容が「介護保険サービス提供事業者」の分だけであり、しかも軽減実施事業所が区に提出する「軽減状況調書」に該当するデータを給付実績からエクセルファイルで作成するだけで、事業者からの補助金の請求・支払事務はシステム化を行わないとのこと。 これだけの処理では、人件費等のコストの削減につながらない。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由		



# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		住宅改修支援				整理番号	342	枝番号				
担当部課名		保健福祉部介護保険課		コード	092010	連絡先 電話番号	1333	昨年度 整理番号	356	昨年度 枝番号		
係名 給付係					上位施策名				No			
予算事業名 住宅改修支援					コード	28950		介護保険サービスの基盤整備			32	
事務事業の概要	事業開始年度			○ 昭和 ● 平成		12 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 介護支援専門員等		(1) 杉並区介護保険住宅改修支援事業実施要綱 (2) (3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			介護支援専門員等が、居宅介護(予防)の提供を受けていない要介護者等に関して、居宅介護(予防)住宅改修費の支給の申請に係る理由書を作成した場合、これらの者に対して1件当り2,000円支払う。								
	活動指標名(式)			成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標 (1) 助成金交付件数 (2)								
区分		単位	16年度 実績		17年度 計画 実績		18年度 計画 実績		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に対 する18年度 の達成率%	
指標	活動指標(1)		件	75	180	98	100	71	120			
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		件	1,918	2,000	1,829	2,000	1,639	2,000			
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	422	652	464	209	142	252	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円									
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.10		0.10		0.10		0.10		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	910	906	906	906	906	906		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	1,332	1,558	1,370	1,115	1,048	1,158			
	単位あたりコスト( - )÷		円	17,760	8,656	13,980	11,150	14,761	9,650			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	1,332	1,558	1,370	1,115	1,048	1,158				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)		
			負担金補助及び交付金(補助金)							142		
			その他 ( )							0		

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 342 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	71.0	活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	67.9
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		18年度までは、事業説明用のパンフレットをこの事業の予算に計上していたが、パンフレット代は普及啓発事業予算に組み替えした。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	介護保険制度開始当初、住宅改修のための理由書作成費は無報酬であったため、住宅改修の給付のみを受けたい方が、介護支援専門員を見付け難い要因となっていたため、平成12年度途中で事業を開始した。平成15年4月の報酬改定に伴い、介護支援専門員の業務として位置づけられ、それと共に給付対象が絞られ、減少傾向にある。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	介護(予防)サービスを利用しない利用者にとって、住宅改修のみの給付が受け受けやすい。					
	今後の予測						
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由:住宅改修の相談・助言、「理由書」作成に対する無報酬状態への助成により、介護支援専門員等の住宅改修への積極的な関わりが見られる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:住宅改修費の給付だけ受けていた方に理由書を作成した場合に限定して、作成者へ助成金を交付している。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:無報酬であった業務に対する助成である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:助成金額を下げることは難しい。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題:					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ホームヘルプサービス利用者負担助成					整理番号	343	枝番号					
担当部課名		保健福祉部介護保険課		コード	092010	連絡先 電話番号	1333	昨年度 整理番号	357	昨年度 枝番号				
係名		給付係		上位施策名				No						
予算事業名		低所得者利用負担軽減		コード	29150	介護保険サービスの基盤整備				32				
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		12年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号		施策番号		事業コード	
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				根拠法令等							
	ホームヘルプサービスを利用する居宅要介護被保険者等						(1) 障害者ホームヘルプサービス利用の低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の助成事業実施要綱							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		介護保険制度への移行による利用者負担の激変緩和のため、国の特別対策により、訪問介護を利用する低所得の障害者に対し、利用者負担額の一部を平成20年6月末まで助成。				(2)		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 低所得者の負担を軽減することにより、訪問介護サービスの継続的利用を促進する					
活動指標名(式)		(1) 減額認定者数		(2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 1人当りの助成金額 = 助成金額 / 減額認定者数						
						(2)								
区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%				
指標	活動指標(1)		人	700	210	112	150	100						
	活動指標(2)													
	成果指標(1)		円	47,449	38,455	51,429	77,925	65,088	87,300					
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	27,676	13,369	10,181	8,929	8,534	8,936	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等		千円											
	(内) 委託費		千円	681	1,060	174	171	112	171					
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.50	0.50	0.30	0.30	0.30	0.30					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	4,550	4,530	2,718	2,718	2,718	2,718				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	32,226	17,899	12,899	11,647	11,252	11,654					
	単位あたりコスト( - )÷		円	46,037	85,233	115,170	77,647	112,520	116,540					
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0						
差引: 一般財源 -		千円	32,226	17,899	12,899	11,647	11,252	11,654						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
18年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)					
		扶助費							8,315					
		事務処理委託料							120					
		通信費							77					
		事務用品費							22					
		その他 ( )							0					

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 343 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	66.7	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	95.6
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成12年4月1日制度開始。当初は、高齢者に対しても軽減措置が取られていたが、平成16年度をもって終了している。障害者についても、平成20年6月末をもって終了予定。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	減額認定の事業継続。				
	今後の予測					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: 制度移行の低所得者にとって、10%の自己負担が3%に軽減されることは大きく、サービス利用の促進に役立っている。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	対象条件が限定されている。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 利用者負担について、要綱等により規定されている。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	協働等による成果と課題 審査支払については、国民健康保険連合会に委託。				
	(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容 )					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成20年6月までの時限的かつ政策的な軽減措置であり、今後のあり方は国・都の動向に依拠する	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input checked="" type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 国・都の動向による		

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険サービス利用者負担額の助成					整理番号	344	枝番号				
担当部課名		保健福祉部介護保険課		コード	092010	連絡先電話番号	1333	昨年度整理番号	358	昨年度枝番号			
係名 給付係				上位施策名				No					
予算事業名 低所得者利用者負担軽減				コード	29150	介護保険サービスの基盤整備				32			
事務事業の概要	事業開始年度 ○昭和 ●平成			12年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業		政策番号		施策番号		事業コード	
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等					
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 介護保険サービスを利用した低所得者(老齢福祉年金受給者で区民税非課税世帯と生活保護の境界層と認定された方)		(1) 杉並区介護保険サービス利用者負担額助成事業実施要綱 (2) (3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			介護保険サービスを利用した低所得者(老齢福祉年金受給者で区民税非課税世帯と生活保護の境界層と認定された方)の利用者負担額が、1ヶ月当り3,000円を超えた場合、その超えた分を12,000円の範囲内で助成する。									
	活動指標名(式)			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 助成件数 (2) 助成金額 (1) 1件あたりの助成金額 = 助成金額 / 助成件数 (2)									
区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績					
指標	活動指標(1)		件	1,057	1,390	762	900	738	900				
	活動指標(2)		千円	9,163	11,000	6,779	8,627	7,095	7,500				
	成果指標(1)		円	8,669	7,914	8,896	9,586	9,614	8,333				
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	9,347	11,194	6,945	8,796	7,111	7,592	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等		千円										
	(内) 委託費		千円										
	職員数(常勤   非常勤)		人	1.00	1.00	1.00	1.00	0.30	0.30				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	9,100	9,060	9,060	9,060	2,718	2,718			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	18,447	20,254	16,005	17,856	9,829	10,310				
	単位あたりコスト( - )÷		円	17,452	14,571	21,004	19,840	13,318	11,456				
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0					
差引: 一般財源 -		千円	18,447	20,254	16,005	17,856	9,829	10,310					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
18年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)				
			扶助費(助成金)						7,095				
			事務用品						16				
			その他 ( )						0				

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 344 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	82.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	82.2	18年度予算 執行率%	80.8
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成13年度開始の事業。サービス利用増加に伴い、事業量も増加している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	利用実績等から事業に該当すると思われる方に対し、「該当のお知らせ」の送付により勧奨し、返信用封筒を同封し事業利用を促しているが、手続きが面倒との声がある。					
	今後の予測	当該事業の対象者が「高齢福祉年金受給者で非課税の世帯」と「生活保護の境界層認定者」に限定されているので、今後は「生活保護の境界層認定者」へと利用者が移行していくと思われる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: 低所得の利用者にとって月3,000円の負担で済むことで、サービス利用の促進に役立っている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 助成の対象者が限定されている。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 低所得者対策の事業であり、利用者負担は規定されている。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: サービス利用を促進するための事業である。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題: 杉並区単独事業であり、東京都国民健康保険団体連合会の支払システムには適合しない。封入委託については、助成システムの変更により廃止。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		福祉用具レンタル費等助成				整理番号	345		枝番号		
担当部課名		保健福祉部介護保険課		コード	092010	連絡先 電話番号	1333		昨年度 整理番号	昨年度 枝番号	
係名		給付係		上位施策名				No			
予算事業名		福祉用具レンタル費等助成		コード	29250		介護保険サービスの基盤整備				32
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		12 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				根拠法令等 (1) 杉並区介護保険福祉用具貸与経過措置者に対する特殊寝台等貸与費助成要綱 (2) 杉並区介護保険福祉用具貸与経過措置者に対する特殊寝台等購入費助成要綱				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		平成18年度の法改正により、経過措置者となった方で、特殊寝台及びサイドレール、マットを購入又はレンタルした方の費用の一部を助成する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 経過措置となった方の中で、特殊寝台が必要な状態の方が特殊寝台を購入又はレンタルする費用の一部を助成することで、在宅での生活の質の低下を防ぐ。				
	活動指標名(式)		(1) 経過措置者数 (2) 補助決定者数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 補助決定者数 / 経過措置者数 (2)				
指標	活動指標(1)		名				1,200	733	78		
	活動指標(2)		名				960	324	62		
	成果指標(1)		%				80	44	80		
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円				48,482	12,176	4,786	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等		千円								
	(内) 委託費		千円								
	職員数 (常勤   非常勤)		人					0.50	0.20		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	0	0	0	4,530	1,812		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	0	0	0	48,482	16,706	6,598		
	単位あたりコスト( - ) ÷		円				40,402	22,791	84,590		
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0			
差引: 一般財源 -		千円	0	0	0	48,482	16,706	6,598			
受益者負担比率 ÷		%				0.0	0.0	0.0			
18年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)			
		一般事務用品					円	18			
		郵送料					円	67			
		扶助費					円	12,091			
		その他 ( )						0			

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 345 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	61.1	活動指標(2)の 18年度達成率%	33.8	18年度予算 執行率%	25.1
		平成18年度の介護保険の改正により、福祉用具貸与の対象から外された経過措置者に対し、東京都が年度途中で購入者に対し補助をすること決定したため、補正を組んだ。なお、区としてレンタル者に対しても助成することを決めた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		購入については、平成18年度の単年度補助である。 平成19年度以降は、3月末までに申請があったレンタル者で条件を満たしている者のみ。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化						
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	制度改正により保険給付の対象外となった方において、購入又はレンタル費の費用の一部が助成され助かるとの声があった。反面、助成対象となるには一定の条件を満たす必要があり厳しいとの意見もあった。					
	今後の予測						
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいのか 貢献度 中(理由 )	理由: 特例的な措置である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 19年度以降は、レンタル決定者で状態が助成条件に該当している場合のみ助成となる。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 要綱で定めている。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 : 時限的な助成事業である。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 20年度をもって、終了予定。	



# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険管理事務						整理番号	346	枝番号	
担当部課名		保健福祉部 介護保険課		コード	092001	連絡先 電話番号	1313	昨年度 整理番号	359	昨年度 枝番号	
係名				管理係				上位施策名		No	
予算事業名				一般管理		コード	91505	介護保険サービスの基盤整備		32	
事務事業の概要	事業開始年度			○昭和 ●平成		12年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 介護保険法					
	介護保険の被保険者及び介護保険事務に従事している職員					(2)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			介護保険事業運営に要する管理事務経費の執行管理 (一般事務費・図書・印刷費・OA機器類消耗品・OA機器類等修理・収納手数料・事務処理委託等)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 介護保険事業を円滑に実施できる体制を確保する。					
活動指標名(式)			(1) 第1号被保険者数 (2)		成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標 (1) 第1号被保険者一人に係る事務費 (2)						
区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に対 する18年度 の達成率%	
指標	活動指標(1)		人	93,721	97,744	96,075	97,029	98,648	99,128		
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		円	20	100	86	462	370	157		
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,849	9,767	8,134	44,817	36,450	15,573	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)  事業費の増加は、17年 度に一般事務の事業 の内容を精査し、各係 にまたがる、事務処理 委託、収納手数料、印 刷物を管理事務にまと めたため。	
	(内) 投資的経費等		千円				24,000	25,650			
	(内) 委託費		千円		2,889	2,268	9,671	2,735	4,979		
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.20	0.20	0.50	0.50	0.50	0.50		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,820	1,812	4,530	4,530	4,530	4,530		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	3,669	11,579	12,664	49,347	40,980	20,103		
	単位あたりコスト(-)÷		円	39	118	132	261	155	203		
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	3,669	11,579	12,664	49,347	40,980	20,103			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)	
			地域包括支援センター経費							25,650	
			公金取扱手数料等							5,018	
			事務処理委託料							2,430	
			印刷費							1,439	
			その他 (一般用品類等)							1,913	

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 346 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	101.7	活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	81.3
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成12年度から開始した事業であるが、被保険者の増加や介護保険法改正により経費は増加している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	特になし					
	今後の予測	被保険者の増加に伴う事務経費の増加が予測される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由:介護保険事業の中で内部管理的な業務であり、必要経費の性質をもっている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:係間の調整をして、年間スケジュールをたてることにより、消耗品購入費や印刷請負費の削減が見込める。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:対象となる被保険者は、法で規定されている。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:被保険者の増加があり、介護保険制度の利用促進を図るためには、経常的事務経費の削減は難しい。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	18年度は、口座振替手数料の新設と口座振替事務処理委託の増額、地域包括支援センターシステム等経費により、予算増になったが、19年度に地域包括支援センターシステムの予算計上はないため、予算は減となった。20年度は、21年度の第4期介護保険事業計画のための経費増が考えられるが、19年度の予算の範囲を見込んでいる。

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険資格賦課事務						整理番号	347	枝番号		
担当部課名		保健福祉部介護保険課		コード	092007	連絡先電話番号	1327	昨年度整理番号	360	昨年度枝番号		
係名				資格保険料係				上位施策名		No		
予算事業名				一般事務		コード	91505	介護保険サービスの基盤整備		32		
事務事業の概要	事業開始年度			<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		12年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 _____ 政策番号 _____ 施策番号 _____ 事業コード _____ <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 介護保険の被保険者		(1) 介護保険法、同法施行法、同法施行令、同法施行規則 (2) 杉並区介護保険条例 (3) 杉並区介護保険に関する規則						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			介護保険の被保険者の資格管理(被保険者証の交付・回収、転出者への証明書交付等)及び第1号被保険者に対する介護保険料の賦課。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 介護保険の被保険者の資格を管理し、第1号被保険者の保険料を適正に賦課する。						
	活動指標名(式)			(1) 第1号被保険者数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 第1号被保険者数対前年度比 (2)						
指標		区分	単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
					計画	実績	計画	実績				
		活動指標(1)	人	92,439	97,944	96,075	97,029	98,648	99,128			
		活動指標(2)										
		成果指標(1)	%	101	105	103	101	103	101			
		成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	10,608	20,033	14,959	13,653	10,996	17,054	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円	775								
	職員数(常勤   非常勤)		人	4.35	4.50	4.50	4.50	4.50	3.50	1.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	39,585	40,770	40,770	40,770	40,770	31,710		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	2,830		
	総事業費 ++		千円	50,193	60,803	55,729	54,423	51,766	51,594			
	単位あたりコスト( - )÷		円	543	621	580	561	525	520			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	50,193	60,803	55,729	54,423	51,766	51,594				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)		
			資格賦課事務							10,996		
			その他 ( )							0		

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 347 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	101.7	活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	80.5
		資格賦課事務経費の削減に努めている。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成12年度から介護保険制度開始。当初第1号被保険者の保険料は政府の特別対策により半年間徴収せず、その後1年間は半額を賦課徴収。平成13年9月に特別対策が終了し、10月から本来の賦課額を徴収。平成15年度に第2期、平成18年度に第3期の保険料段階・金額改定を行った。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	保険料の算定方法がわかりにくい。 特別徴収の開始時期と保険料額がわかりにくい。 介護保険制度がよくわからない。					
	今後の予測	介護保険法改正による制度の運用の変更や、介護保険料段階・金額の改定に伴い、被保険者等から多くの問い合わせや相談が寄せられることが予想される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 介護保険の適正な資格管理・保険料賦課は、介護保険事業の健全な運営を行う上で、必要不可欠なものである。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 対象が法定されている。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 基準が法定されている。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 基準が法定されている。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	協働等による成果と課題: 区内福祉作業所に、勸奨通知(毎月)・65歳到達者宛被保険者証(毎月)・本賦課時の特別徴収者宛通知(7月)の封入封緘作業を委託し、業務の協働を実施している。今後は更に民間企業等に対し、封入封緘業務委託に係る協働を推進する。例) 月次通知(毎月)・暫定賦課通知(4月)・普通徴収者等宛本算定賦課通知(7月)について、データ出力を含めた全面的な封入封緘業務委託を実施する(但し個人情報流出を防ぐため、個人情報審議会の審査を経て、厳正に委託業者等を選定し、選定後も情報管理についての指導を行う)。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 保険料賦課通知書等封入封緘業務の民間業者への委託実施。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 (1) 新たな予算計上となるが、将来的には組織体制の見直しに有効な結果をもたらす。 (2) 個人情報の適正管理については委託業者を厳正に選定し、委託後も常時業者に対し情報管理に係る指導を行って個人情報保護の徹底をはかる。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 保険料賦課通知書等封入封緘業務の民間業者への委託実施準備のため。	

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険収納事務					整理番号	348	枝番号					
担当部課名		保健福祉部介護保険係		コード	092007	連絡先電話番号	1327	昨年度整理番号	361	昨年度枝番号				
係名		資格保険料係		上位施策名				No						
予算事業名		一般事務		コード	91505	介護保険サービスの基盤整備				32				
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		12年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業		政策番号		施策番号		事業コード	
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 介護保険の第1号被保険者						(1) 介護保険法、同法施行法、同法施行令、同法施行規則 (2) 杉並区介護保険条例 (3) 杉並区介護保険に関する規則					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		介護保険料及び滞納金の徴収並びに過誤納金の還付・充当を行う。普通徴収の方へは口座振替を勧奨する。特別徴収義務者(社会保険庁等)への過納金の返納を行う。また、受給者については必要な場合、給付制限の適用を行う。						事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 保険料収入の安定的確保のため、口座振替を奨励し、特別徴収は捕捉を複数回実施する。また、滞納者には分割納付等の納付相談に応じて、給付制限の適用とならないようにする。					
	活動指標名(式)		(1) 現年度分介護保険料収納額 (2)						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 現年度分介護保険料収納率(普通徴収) (2) 口座振替加入率					
指標		区分	単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%			
					計画	実績	計画	実績						
		活動指標(1)	千円	3,536,627	3,751,279	3,587,988	5,092,077	5,192,162	5,267,000					
		活動指標(2)												
		成果指標(1)	%	90	93	89	99	102	99					
		成果指標(2)	%	45	45	43	45	33	90					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	9,000	7,003	6,158	7,582	5,569	8,143	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0					
	(内) 委託費		千円	744	0	0	0	0	0					
	職員数(常勤   非常勤)		人	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.00	18年度口座振替加入率が、33%であったのは、特別徴収に切替ったため。 19年度より特別徴収の捕捉の複数回を実施し、口座振替を利用するメリットが少なくなり、この現象が加速することが予想される。よって、成果指標(2)を保険料収入安定的確保の指標として、19年度より「口座振替加入率+特徴率」に変更する。				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	50,050	49,830	49,830	49,830	49,830	45,300					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	59,050	56,833	55,988	57,412	55,399	53,443					
	単位あたりコスト( - )÷		円	17	15	16	11	11	10					
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0						
差引: 一般財源 -		千円	59,050	56,833	55,988	57,412	55,399	53,443						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)				
		収納事務								5,569				
		その他 ( )								0				

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 348 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	102.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	73.5
		収納事務経費の節減に努めている。				
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		口座振替については、過去の滞納分の振替を積極的にアピールすることで、収納率の向上につながっている。				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成12年度から介護保険制度が開始し、政府の特別対策により10月から1年間介護保険料が半額となった。平成13年9月に特別対策が終了し、10月からは保険料額が本来の金額になった。平成15年度に第2期、平成18年度に第3期の保険料段階・金額の改定が行われた。平成19年度より年金捕捉が複数回行われるようになった。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	介護保険制度を知らなかった。保険料の算定方法がよくわからない。介護保険サービスを受けないので、保険料は納付したくない。脱退できる任意の保険にしてほしい。保険料は、年金から天引きされるので個人で納めることはないと思っていた。				
	今後の予測	負担の公平と保険財政安定の観点から収納率の向上に努めているが、毎年10%前後の滞納が生じており、歳入不納欠損と給付制限対象者が増加する。また、介護保険料と同様に国保料、後期高齢者保険料の年金からの特別徴収の開始が予定されている。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:介護保険事業の健全な運営の確保に不可欠である。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:手順の作成など滞納処理事務を体系化し効果的に実施していく。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:基準が法定されている。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:基準が法定されている。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 税、国保料等各種事務の収納部門の動向も視野に入れながら、検討する必要がある。				
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 徴収権消滅を防ぐことを目的に、「不納欠損予定者一覧リスト」を使った催告を行うなど、対象と目的を明確にした滞納整理事務の手順書の作成を行う。 国保料、後期高齢者保険料の年金からの天引きが始まった場合、各課の収納担当の連携が必要になると思われる。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 対象者が高齢者で身の自立度が低下している場合、滞納の事実を理解することが困難な場合があり、給付制限の実施に到って初めて介護者である家族がその事実を知ることが多い。連帯納付義務者である家族にも催告書を読んでいただけるような、催告等のお知らせのしかたを工夫することが必要である。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 収納事務の市場化提案及び、課内での滞納整理事務の効率化、収納率の向上につながる方策を構築するため。		

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険給付事務						整理番号	349	枝番号																																																																																																																																																																																																																																																									
担当部課名		保健福祉部介護保険課		コード	092010		連絡先 電話番号	1333		昨年度 整理番号	362	昨年度 枝番号																																																																																																																																																																																																																																																							
係名 給付係				上位施策名						No																																																																																																																																																																																																																																																									
予算事業名 一般事務				コード 91505		介護保険サービスの基盤整備				32																																																																																																																																																																																																																																																									
事務事業の概要	事業開始年度 ○昭和 ●平成 12年度			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業		政策番号		施策番号		事業コード																																																																																																																																																																																																																																																									
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理			<input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等																																																																																																																																																																																																																																																													
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他			(1) 介護保険法 (2) 介護保険法施行令 (3) 介護保険法施行規則		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 要介護(要支援)認定を受けた被保険者に対し、確実かつ迅速に保険給付を行う。																																																																																																																																																																																																																																																													
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 介護保険の給付や適正化に関して、必要な給付事務処理を行う。			活動指標名(式) (1) 要介護(要支援)認定を受けた被保険者数 (2) 介護保険サービス利用者数		成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標 (1) 給付件数(高額サービス費を含む)416,458 / 要介護(要支援)認定を受けた被保険者数17,543 (2) 給付件数(高額サービス費を含む)416,458 / 介護保険サービス利用者数13,428																																																																																																																																																																																																																																																													
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">単位</th> <th rowspan="2">16年度 実績</th> <th colspan="2">17年度</th> <th colspan="2">18年度</th> <th rowspan="2">19年度 計画</th> <th rowspan="2">目標値 22年度</th> <th rowspan="2">目標値に対する18年度 の達成率%</th> </tr> <tr> <th>計画</th> <th>実績</th> <th>計画</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">指標</td> <td>活動指標(1)</td> <td>人</td> <td>16,220</td> <td>16,247</td> <td>17,372</td> <td>17,929</td> <td>17,543</td> <td>18,522</td> <td>20,125</td> <td>87.2</td> </tr> <tr> <td>活動指標(2)</td> <td>人</td> <td>12,854</td> <td>12,699</td> <td>13,602</td> <td>14,488</td> <td>13,428</td> <td>14,991</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果指標(1)</td> <td>件</td> <td>26</td> <td></td> <td>27</td> <td></td> <td>24</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果指標(2)</td> <td>件</td> <td>33</td> <td></td> <td>34</td> <td></td> <td>32</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="10">総事業費・コスト把握</td> <td colspan="2">事業費</td> <td>千円</td> <td>8,035</td> <td>6,905</td> <td>6,542</td> <td>4,343</td> <td>3,110</td> <td>4,857</td> <td colspan="2" rowspan="3">特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内)投資的経費等</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内)委託費</td> <td>千円</td> <td>606</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">職員数(常勤 非常勤)</td> <td>人</td> <td>3.00</td> <td>3.00</td> <td>2.60</td> <td>1.00</td> <td>1.00</td> <td>1.00</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">人件費</td> <td colspan="2">常勤職員分(超勤分含む)</td> <td>千円</td> <td>27,300</td> <td>27,180</td> <td>23,556</td> <td>23,556</td> <td>9,060</td> <td>9,060</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">非常勤職員分</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2,890</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費 ++</td> <td>千円</td> <td>35,335</td> <td>34,085</td> <td>32,988</td> <td>27,899</td> <td>12,170</td> <td>13,917</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">単位あたりコスト( - )÷</td> <td>円</td> <td>2,178</td> <td>2,098</td> <td>1,899</td> <td>1,556</td> <td>694</td> <td>751</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源</td> <td colspan="2">受益者負担分</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">国・都等からの支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">特定財源計 +</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">差引:一般財源 -</td> <td>千円</td> <td>35,335</td> <td>34,085</td> <td>32,988</td> <td>27,899</td> <td>12,170</td> <td>13,917</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">受益者負担比率 ÷</td> <td>%</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" rowspan="5">18年度の主な取組み</td> <td colspan="6">内 容</td> <td>規模</td> <td>単位</td> <td colspan="2">事業費(千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">印刷費</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2">82</td> </tr> <tr> <td colspan="6">郵便代</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2">3,028</td> </tr> <tr> <td colspan="6"></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="6">その他 ( )</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2">0</td> </tr> </tbody> </table>											区分	単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度 の達成率%	計画	実績	計画	実績	指標	活動指標(1)	人	16,220	16,247	17,372	17,929	17,543	18,522	20,125	87.2	活動指標(2)	人	12,854	12,699	13,602	14,488	13,428	14,991			成果指標(1)	件	26		27		24				成果指標(2)	件	33		34		32				総事業費・コスト把握	事業費		千円	8,035	6,905	6,542	4,343	3,110	4,857	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		(内)投資的経費等		千円							(内)委託費		千円	606						職員数(常勤 非常勤)		人	3.00	3.00	2.60	1.00	1.00	1.00			人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	27,300	27,180	23,556	23,556	9,060	9,060			非常勤職員分		千円	0	0	2,890	0	0	0			総事業費 ++		千円	35,335	34,085	32,988	27,899	12,170	13,917			単位あたりコスト( - )÷		円	2,178	2,098	1,899	1,556	694	751			財源	受益者負担分		千円									国・都等からの支出金		千円									特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0			差引:一般財源 -		千円	35,335	34,085	32,988	27,899	12,170	13,917			受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)		印刷費								82		郵便代								3,028												その他 ( )								0
区分	単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度 の達成率%																																																																																																																																																																																																																																																										
			計画	実績	計画	実績																																																																																																																																																																																																																																																													
指標	活動指標(1)	人	16,220	16,247	17,372	17,929	17,543	18,522	20,125	87.2																																																																																																																																																																																																																																																									
	活動指標(2)	人	12,854	12,699	13,602	14,488	13,428	14,991																																																																																																																																																																																																																																																											
	成果指標(1)	件	26		27		24																																																																																																																																																																																																																																																												
	成果指標(2)	件	33		34		32																																																																																																																																																																																																																																																												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	8,035	6,905	6,542	4,343	3,110	4,857	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)																																																																																																																																																																																																																																																									
	(内)投資的経費等		千円																																																																																																																																																																																																																																																																
	(内)委託費		千円	606																																																																																																																																																																																																																																																															
	職員数(常勤 非常勤)		人	3.00	3.00	2.60	1.00	1.00	1.00																																																																																																																																																																																																																																																										
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	27,300	27,180	23,556	23,556	9,060	9,060																																																																																																																																																																																																																																																									
		非常勤職員分		千円	0	0	2,890	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																									
	総事業費 ++		千円	35,335	34,085	32,988	27,899	12,170	13,917																																																																																																																																																																																																																																																										
	単位あたりコスト( - )÷		円	2,178	2,098	1,899	1,556	694	751																																																																																																																																																																																																																																																										
	財源	受益者負担分		千円																																																																																																																																																																																																																																																															
		国・都等からの支出金		千円																																																																																																																																																																																																																																																															
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																											
差引:一般財源 -		千円	35,335	34,085	32,988	27,899	12,170	13,917																																																																																																																																																																																																																																																											
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																											
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)																																																																																																																																																																																																																																																									
		印刷費								82																																																																																																																																																																																																																																																									
		郵便代								3,028																																																																																																																																																																																																																																																									
		その他 ( )								0																																																																																																																																																																																																																																																									

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 349 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	97.8	活動指標(2)の 18年度達成率%	92.7	18年度予算 執行率%	71.6
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成12年4月1日制度開始。以降、要介護(要支援)認定を受けた被保険者やサービス事業者の増加、制度の周知により介護サービス費等の給付件数は増えていたが、平成18年度は法改正により一時的に予防給付の件数が減少した。総給付件数187,370件(平成12年度) 416,458件(18年度)					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	いろいろな書類が多いので、手続きをわかりやすくしてほしい。					
	今後の予測	高齢化や制度の周知・サービス基盤整備にともない、要介護(要支援)認定を受ける被保険者も増加し、給付件数は増加する。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:介護保険サービスの安定的な供給のための事務であり、介護保険制度の健全な運営に大きく寄与している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:対象が限定されている。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:対象は、法令等により定められている。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:平成18年度当初に事務の改善を図ったところである。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	協働等による成果と課題:高額介護サービス費・介護給付費通知等の封入作業は、区内の作業所へ委託している。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 事務の見直し、システム改善等の事務の効率化を進めるとともに、介護保険のホームページを活用し、良くある質問等制度の周知を図っていく。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由		



# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険運営協議会				整理番号	350	枝番号				
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091401	連絡先電話番号	2242	昨年度整理番号	363	昨年度枝番号		
係名					管理係			上位施策名		No		
予算事業名					一般事務			コード		91505	介護保険サービスの基盤整備	32
事務事業の概要	事業開始年度			○ 昭和 ● 平成		12 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 介護保険法第117条 (2) 杉並区介護保険条例、同施行規則 (3) 杉並区介護保険運営協議会運営要綱						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			介護保険事業に関して次の事項を調査審議し区に必要な助言を行う。 杉並区介護保険事業計画に関する事。 介護保険事業に係る相談苦情事例の対応および改善策に関する事。 その他介護保険事業に関連する区の保健福祉事業に関する事。								
	活動指標名(式)			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 開催回数 (2)								
区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		回	4	7	9	5	4	5			
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%	85	100	76	100	74	100			
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,164	2,586	2,245	1,734	1,037	1,734	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0			
	(内) 委託費		千円	219	574	384	315	162	315			
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.80   0.00	0.90   0.00	0.70   0.40	0.60   0.10	0.64   0.10	0.40			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	7,280	8,154	6,342	5,436	5,798	3,624		
		非常勤職員分		千円	0	0	1,156	283	283	0		
	総事業費 ++		千円	8,444	10,740	9,743	7,453	7,118	5,358			
	単位あたりコスト( - )÷		円	2,111,000	1,534,286	1,082,556	1,490,600	1,779,500	1,071,600			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	8,444	10,740	9,743	7,453	7,118	5,358				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)		
			介護保険運営協議会開催					4	回			
			その他 ( )								1,037	

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 350 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	80.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	59.8
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		昨年は介護保険法の大規模な改正により開催回数が多かったが、今年度は例年並の開催数となった。				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成12年度:介護保険制度の開始 平成14年度:第2期介護保険事業計画の策定 平成17年度:介護保険法の大規模改正(施行後5年を向かえ介護予防重視型システムへの転換や施設給付の見直しなど)、第3期介護保険事業計画の策定				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	特になし				
	今後の予測	法改正により、18年度からの運営協議会審議事項として 地域包括支援センターの適切な運営の確保、介護施設等の整備に関する計画、地域密着型サービス及び地域密着型介護予防サービスに関する事項が新たに追加された。これに伴い、審議の重要性は今後より増加していくと予測される。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:介護保険に対する区民及び各分野の代表委員の意見・要望を聞くことにより、介護保険サービスの基盤整備に貢献している。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:運営協議会で議論された意見等を施策に反映させ改善していくことで、介護保険事業の適切な運営を図ることができる。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:区の介護保険事業について、区民等の意見を求めるために条例により設置したものであり、受益者負担の考え方にはなじまない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:委員報酬は区の統一基準である。また、委員数、開催回数、及び事務局管理費についても必要最小限であり、削減は困難である。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ )	協働等による成果と課題 運営協議会の運営については、学識経験者・福祉経験者・保健医療関係者・区議会議員・区民により行われている。				
	(3) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容 )	第3期(平成18年~20年)の委員改選の際には、審議事項に見合った委員構成や区民等の参画について十分な配慮をした。				

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 介護保険制度は、2年後に再び大規模な制度改正が見込まれており、運営協議会の役割は一層増すものと思われる。そのため、公募区民を含めた委員の構成等について、引き続き検討する必要がある。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 適切な介護保険制度の運営が図られるよう18年度同様に議論を行う。		

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険相談				整理番号	351	枝番号				
担当部課名		保健福祉部介護保険課		コード	092001	連絡先電話番号	1337	昨年度整理番号	364			
係名		相談調整担当		上位施策名				介護保険サービスの基盤整備				
予算事業名		一般事務		コード	91505	No						
事業開始年度		○昭和 ●平成		12年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 介護保険被保険者		(1) 介護保険法 (2) 厚生省令、厚生労働省令 (3) 杉並区介護保険条例								
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		介護保険利用者等から介護保険サービスに関する苦情や制度に対する要望を受け、解決に向けて調整する。事業者のサービスに改善が必要な場合は、事業者指導を行なう。介護保険事業者から事故報告の提出を求め、必要な場合は事業者指導を行なう。										
活動指標名(式)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 介護保険利用者等が、介護サービスを適切に利用できるように、権利を擁護する。介護保険利用者等の苦情をもとに介護保険事業の適正化及び事業者のサービスの質の向上に活かすため、事業者に指導・助言を行なう。介護保険事業者からの事故報告をもとに、事故の再発防止と速やかな解決を図る。										
成果指標名(式)		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 事業者のサービスが改善された件数 (2)										
事務事業の概要												
区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績				
指標	活動指標(1)		件	147		180		206				
	活動指標(2)		件	44		49		42				
	成果指標(1)		件	40		44		40				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	86	239	185	144	104	183	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円									
	職員数(常勤   非常勤)		人	3.10	3.00	3.16	3.00	3.09	3.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	28,210	27,180	28,630	27,180	27,995	27,180		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	28,296	27,419	28,815	27,324	28,099	27,363			
	単位あたりコスト( - )÷		円	192,490		160,083		136,403				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	28,296	27,419	28,815	27,324	28,099	27,363				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)			
		苦情担当者連絡会の開催					1	回	39			
		介護保険相談にかかる苦情相談のまとめ作成(苦情白書)					1,100	部	60			
		まちかど介護相談薬局との連携(研修会等)					2	回	5			
		その他 ( )							0			

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 351 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	#DIV/0!	活動指標(2)の 18年度達成率%	#DIV/0!	18年度予算 執行率%	72.2
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		相談件数は平成12年度の介護保険制度発足当初から平成15年度を除き年々減少していたが、平成18年度は206件で前年度の180件に比べ14%増加した。事故件数も平成17年度の151件から平成18年度219件と45%増加したが、説明会などの減で事業費は減少した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成12年4月1日の65歳以上の高齢者(第1号被保険者)は85,078人、うち要介護・要支援認定者が7,580人、平成18年度末の高齢者(第1号被保険者)は98,648人、うち要介護・要支援認定者が17,106人であり、高齢者人口、要介護認定者ともに増加した。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	苦情や要望を整理し、事業者のサービス向上や給付の適正化に結びつけて欲しい。事故を検証し、事故の未然防止に努めて欲しい。					
	今後の予測	介護保険制度改正に伴い17年度に比べ18年度の相談件数は増加したが、今年度は横ばいが予測される。利用者の介護保険サービスの理解が進み、相談・苦情内容がより複雑化・長期化していくことが予測される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:措置から契約に代わった介護サービスをサービス利用者が不利益を被ることなく受けられること、利用者の声を制度改善に結びつけること等、介護保険制度の円滑な運営に不可欠である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容:理由または具体的内容:事業費のほとんどが人件費のため、職員の対応能力によるものが大きい。 理由または具体的内容:介護保険の苦情相談窓口をさらに区民に周知する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:受益者負担はない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:ほとんどが人件費のため、コスト削減の余地はない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題 18年度の苦情相談件数206件のうち地域包括支援センターでの受付件数は21件(10.2%)であった。					
	(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容 )	区内20か所にある地域包括支援センター(契約は高齢者施策課)での相談業務と連携を取り合っている。					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 東京都や東京都国民健康保険団体連合会との連携を強化し、情報の交換や研修などで職員の相談対応能力の向上をめざす。相談・苦情や事故報告の内容を整理し、それを地域包括支援センター等との相談機関及び事業者にフィードバックしてサービスの向上・利用者の保護を図る。相談・苦情から介護サービス、給付の不適正を是正するため、事業者指導担当や給付適正化担当と連携を取り、介護保険事業の適正化に努める。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区はサービス向上のため、事業者に指導・助言を行うが、事業者の指定及び取消の権限が、一部区に委譲したものの大部分が都にある。都や他区市と連携し、不適正事業者に対し迅速な対応をしていく。事業者連絡会等で、サービス改善の参考として苦情・相談・事故の内容を事業者に伝えていく。なお一層周知するため、苦情白書等を作成し活用を図る。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	事業者への研修会を1回増やしたので経費が若干増えるが、事業費のほとんどが人件費のため全体的には現状とほぼ同じ。

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		要介護認定(介護認定審査会)						整理番号	352	枝番号		
担当部課名		保健福祉部介護保険課		コード	092001	連絡先 電話番号	1318	昨年度 整理番号	365	昨年度 枝番号		
係名				認定係				上位施策名		No		
予算事業名				介護認定審査会		コード	91515	介護保険サービスの基盤整備		32		
事務事業の概要	事業開始年度			○ 昭和 ● 平成		11 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号		
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業		施策番号		
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		根拠法令等		(1) 介護保険法 (2) 介護保険法施行令 (3) 介護保険法施行規則				
	要介護認定申請者					事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		公正・公平かつ迅速に認定を行う				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			審査会運営(委員選定・開催・記録作成・報酬支払い・資料作成)及び認定申請(更新申請)者への認定結果送付		活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標				
活動指標名(式)			(1) 申請件数 (2) 審査会開催件数		成果指標名(式)		(1) 審査会開催件数 (2) 申請総数に対して30日以内に認定処理できた割合					
区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度 の達成率%		
指標	活動指標(1)		件	22,911	18,500	18,661	22,200	21,737	22,500	25,000	86.9	
	活動指標(2)		回	610	550	530	585	585	590	657	89.0	
	成果指標(1)		回	610	550	530	585	585	590	657	89.0	
	成果指標(2)		%	39	60	57	65	56	60	60	93.3	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	57,249	53,942	46,325	58,089	50,598	58,412	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円	511	462	461	1,164	529	1,002			
	職員数(常勤   非常勤)		人	6.93	6.93	6.73	6.73	6.53	6.53			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	63,063	62,786	60,974	60,974	59,162	59,162		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	120,312	116,728	107,299	119,063	109,760	117,574			
	単位あたりコスト( - )÷		円	5,251	6,310	5,750	5,363	5,049	5,226			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	120,312	116,728	107,299	119,063	109,760	117,574				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)		
		介護認定審査会(審査会出席委員数)						延2,291	人	38,971		
		要介護認定(審査会判定件数)						21,176	件	6,484		
		審査会委員研修会開催						269	人	4,421		
		その他 ( )								722		

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 352 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	97.9	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.0	18年度予算 執行率%	87.1
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成17年1月より審査会合議体の定数を5名から4名にした。 平成18年度の制度改革に合わせ、要介護1の更新有効期間を24月から12月に変更した。 平成18年度の制度改革にあわせ、11月に認定支援システムの機器入換を行い、調査票、主治医意見書の様式を変更した。 18年度から制度改革による新予防給付の認定を始めている。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成14年4月より更新申請の有効期間を6月から12月に延長 平成15年に委員長を保健・福祉・医療の各分野から5名任命(医師以外の委員の中から経験豊富な方) 16年4月より更新					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	公正・公平な審査の徹底、適正かつ迅速な認定に努めて欲しい。					
	今後の予測	平成18年度に始まった新予防給付の認定により、介護給付から予防給付に認定された対象者の区分認定変更も19年度には減少傾向にある。今後は障害者自立支援と介護保険との統合が予測されるので認定調査及び審査は複雑になると思われる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 公正・公平かつ適正な認定の遂行は介護サービスを必要とする要介護者にとって重要なことであり貢献度は大きい。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )	理由または具体的内容:					
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 審査会回数の削減					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 介護保険法の法令に定められた事務である。					
(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 職員の勤務時間内の審査会(日中の審査会: 午前・午後等)を増やし審査会事務に従事する職員の超過勤務時間を減らす。						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題: 審査会関連事務(審査資料のスキャナー読み込み・資料発送)及び認定結果通知の封入・発送の委託を18年度から行っている。					
	(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容 )						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ・職員の勤務時間内の審査会の割合を増やし、かつ迅速な認定結果を出すため審査会の1合議体あたりの審査件数を多くする。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ・日中の審査会(午前・午後)等に参加してもらえよう、関係機関に働きかける。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	平成20年度は制度改革による新予防給付の認定も落ち着き、認定審査会運営のコストは増減無と考えられる。

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		要介護認定(認定調査)						整理番号	353	枝番号	
担当部課名		保健福祉部介護保険課		コード	092004	連絡先電話番号	1318	昨年度整理番号	366	昨年度枝番号	
係名				認定係				上位施策名		No	
予算事業名				認定調査		コード	91517	介護保険サービスの基盤整備		32	
事務事業の概要	事業開始年度			○ 昭和 ● 平成		11 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業			
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				政策番号 施策番号 事業コード			
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		要介護認定申請者		根拠法令等 (1) 介護保険法 (2) 介護保険法施行令 (3) 介護保険法施行規則			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			認定調査の統括(依頼・受領・委託契約・支払い・督促) 主治医意見書に関すること(依頼・受領・支払い・督促)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		公正・公平な調査の実施と迅速な認定のための意見書と調査票の回収			
	活動指標名(式)			(1) 申請件数 (2) 調査件数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 申請総数に対して30日以内に認定処理できた件数 (2) 調査総数に対しケア24、社会福祉協議会等へ委託した件数の割合			
区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		件	22,911	18,500	18,661	22,200	21,737	22,500	25,000	86.9
	活動指標(2)		件	22,521	18,500	18,684	22,200	19,475	22,500	25,000	77.9
	成果指標(1)		件	8,805	7,400	10,633	14,430	11,838	13,500	15,000	78.9
	成果指標(2)		%	55	54	51	50	56	93	95	58.9
総事業費・コスト把握	事業費		千円	197,790	176,358	179,909	228,879	212,344	231,932	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等		千円								
	(内) 委託費		千円	72,733	76,623	84,290	108,513	84,360	107,644		
	職員数(常勤   非常勤)		人	26.66	24.66	24.32	20.32	18.26	18.26		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	242,606	223,420	220,339	184,099	165,436	165,436	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費 + +		千円	440,396	399,778	400,248	412,978	377,780	397,368		
	単位あたりコスト( - )÷		円	19,222	21,610	21,448	18,603	17,380	17,661		
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0		
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0	0		
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	440,396	399,778	400,248	412,978	377,780	397,368			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)	
		要介護認定調査委託						19,475	件	84,360	
		主治医意見書						21,457	件	99,651	
		認定調査システム管理委託								25,477	
		認定調査事務費(郵送料・交換便業務委託)								2,856	
		その他 ( )								0	

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 353 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	97.9	活動指標(2)の 18年度達成率%	87.7	18年度予算 執行率%	92.8

前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	平成16年度より認定係と3福祉事務所を統合、調査部門を一体化し調査票の内容点検や指導を行い調査の質の向上に取り組んだ。 認定調査のうち更新申請はケア24、区分変更・新規・処遇困難ケースは認定係職員が行い調査の質の確保に努めた。 平成18年度は制度改正により杉並区社会福祉協議会(平成19年度より指定事務受託法人認定)へ新規認定調査を委託開始している。
---	---

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成11年度事業開始時は、認定調査の居宅分は3福祉事務所とケア24で行っていた。ケア24の設置数が増え調査の委託化が進み福祉事務所の調査は区分変更・処遇困難ケースへと役割が変化した。16年度からは認定係と福祉事務所調査係が統合され調査票の内要点検等質の向上に取り組んでいる。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	公正・公平な調査の徹底、調査員の質の向上 調査票、意見書の速やかな回収
	今後の予測	平成18年度の制度改正による介護給付から予防給付に認定された対象者の区分認定変更も、年度後半には減少し落ち着いてきている。今後は、障害者自立支援と介護保険の統合が予測されるので認定調査及び審査は複雑になる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 公正・公平かつ適正な認定の遂行は要介護者にとって重要であり貢献度は大きい。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 審査会回数の削減	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 介護保険制度の運営主体は区である。	
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 事務処理の委託化を進める。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	協働等による成果と課題 平成18年度以降は杉並区社会福祉協議会(指定事務受託法人に19年度より認定)に新規認定調査を委託、また、経験豊富なケア24併設の居宅事業所に更新申請の調査を委託している。	
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	今後は指定事務受託法人に委託する調査件数を拡大していくが、調査の質の確保が重要となってくる。	

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか)に 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 認定調査委託の増加に伴い、区職員は内容点検を主とした調査内容の質の向上に取り組む。 指定事務受託法人には現在委託している新規認定調査のほかに更新申請も委託し、委託件数を増やす。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 調査内容点検の徹底 指定事務受託法人を含めた調査員研修の強化	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	平成20年度は指定事務受託法人への認定調査委託を中心に、90%を委託し10%を区職員で調査する。認定調査の運営コストは増減無しと考えられる。



# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険趣旨普及						整理番号	354	枝番号		
担当部課名		保健福祉部 介護保険課		コード	092001	連絡先 電話番号	1313	昨年度 整理番号	367	昨年度 枝番号		
係名				管理係				上位施策名		No		
予算事業名				介護保険趣旨普及		コード	91520	介護保険サービスの基盤整備		32		
事務事業の概要	事業開始年度			○ 昭和 ● 平成		11 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	<input type="checkbox"/> 施策番号	<input type="checkbox"/> 事業コード
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 一部新規		<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人		<input checked="" type="checkbox"/> 世帯		<input checked="" type="checkbox"/> 団体		<input type="checkbox"/> その他		
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			介護保険の概要や手続きなど、制度に係る周知(介護保険パンフレット・介護保険だよりの作成、ポスターの製作・掲示、要介護(要支援)認定申請勧奨、区広報掲載、ホームページ掲載等)を行う。								
	活動指標名(式)			(1) 要介護認定申請者数 (2) パンフレット作成数								
事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)			介護保険制度の理解を高め、介護を必要とする被保険者の保険利用を促進する。									
成果指標名(式)			(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 要介護等認定者数 (2) 収納率(普通徴収率)									
区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度 の達成率%	
指標	活動指標(1)		人	22,911	18,500	18,661	22,200	21,737	22,500			
	活動指標(2)		部	102,000	105,000	18,000	28,000	34,000	29,000			
	成果指標(1)		人	16,220	15,562	17,372	17,929	17,543	18,522			
	成果指標(2)		%	90	93	89	89	88.24	89.15			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	6,839	8,013	4,323	9,210	7,808	8,377	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円	35	867	75	975	217	871			
	職員数(常勤   非常勤)		人	1.00		1.00		1.00		1.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	9,100	9,060	9,060	9,060	9,060	9,060		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	15,939	17,073	13,383	18,270	16,868	17,437			
	単位あたりコスト( - )÷		円	696	923	717	823	776	775			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	15,939	17,073	13,383	18,270	16,868	17,437				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)		
		窓口配布用パンフレット(介護保険利用者ガイドブック)						20,000	部	2,310		
		介護給付適正化パンフレット						10,000	部	1,677		
		ミニパンフレット(65歳到達者通知用)						14,000	部	973		
		介護保険だより(7月98,000部 4月25,000部)						123,000	部	702		
		その他 (住宅改修の手引き4,000部 ポスター1,000枚等)								2,146		

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 354 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	97.9	活動指標(2)の 18年度達成率%	121.4	18年度予算 執行率%	84.8
		18年4月の介護保険法の改正内容を含め、介護保険制度を周知するため、窓口配布用パンフレットを見直すとともに、介護給付適正化の事業者向けパンフレットの新規作成を行った。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	12年度実績では、事業費が7,085千円となっている(制度開始直後のためパンフレット等に経費がかかった)。13年度は12年度のパンフレットを活用し、印刷部数が減り、事業費実績は減となった。14年度以降はパンフレット等の印刷物の部数が安定化したため、事業費も安定推移した。17年度は18年度の制度改正をみて印刷物の数量を見直した。18年度は介護保険制度改正の内容を周知するために、区民用・事業者用パンフレットの内容を検討変更し作成した。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	要介護(要支援)認定申請の方法、保険料の納付について、問い合わせ・要望等がある。					
	今後の予測	毎年被保険者が増加していくことから、趣旨普及は今後も必要であり、また、介護(予防)サービスの利用促進に結びつくよう工夫する必要がある。(例 毎年作成しているパンフレット等の質を向上させ、よりわかりやすいものに変えていく等)					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 制度は定着しつつあるが、制度改正等もあり、今後も趣旨普及は必要である。また、適正利用についての普及啓発も行う必要があり、ますますその必要性が増している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: 区民の声、要望・苦情等に耳を傾け、よりわかりやすいものに工夫していくことが必要。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 被保険者は法で規定されているため。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: コスト削減により、普及啓発手段等の質及び量の低下が懸念される。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 事業者指導、給付の適正化など重点的な普及啓発が益々重要性を帯びてくる。このため、当該事業は行政が責任を持って実施していく必要がある。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 介護保険をより身近なものとして制度利用の促進を図ることや、介護保険法の改正、3年ごとに見直される制度改正の周知を行う上で趣旨普及に努める必要がある。とりわけ、今後は介護予防の利用率向上に向けた啓発や、給付の適正な利用方法について詳しく広報していくことが必要である。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 作成する広報の媒体を精査し、予算の中で、質の高いものを作っていくことが必要である。		

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護サービス費等の支給						整理番号	355	枝番号		
担当部課名		保健福祉部介護保険課		コード	092010	連絡先 電話番号	1333	昨年度 整理番号	368	昨年度 枝番号		
係名 給付係				上位施策名				No				
予算事業名 介護サービス費等の支給				コード	91525	介護保険サービスの基盤整備				32		
事務事業の概要	事業開始年度 ○昭和 ●平成			12年度			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等					
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 介護保険サービス利用者、介護保険サービス事業者			(1) 介護保険法 (2) 介護保険法施行令 (3) 介護保険法施行規則					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			介護サービス費等の保険者負担を、現物給付の場合は東京都国民健康保険団体連合会を通じて各事業者を支払う。高額介護サービス費等償還払いの場合は、区が直接利用者に支払う。			事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 適正な介護サービス費等を支払うことにより、介護保険サービス利用者の生活の安定と、事業者の健全な事業運営を図る。					
	(1) 要介護(要支援)認定を受けた被保険者数 (2) 介護保険サービス利用者数						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 給付額 / 要介護(要支援)認定を受けた被保険者数 (2) 給付額 / 介護保険サービス利用者数					
区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に 対する18年度 の達成率%		
指標	活動指標(1)		人	16,220	16,247	17,372	17,929	17,543	18,522	20,125	87.2	
	活動指標(2)		人	12,854	12,699	13,602	14,433	13,428	14,991			
	成果指標(1)		円	1,346,432	1,452,290	1,291,197	1,399,608	1,287,273	1,384,230			
	成果指標(2)		円	1,699,014	1,858,048	1,649,072	1,732,025	1,681,757	1,710,359			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	21,839,131	23,595,364	22,430,672	22,563,365	22,582,632	25,639,998	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円									
	職員数(常勤   非常勤)		人	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00 0.50	5.00 0.50			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	45,500	45,300	45,300	45,300	45,300	45,300		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	1,415	1,415		
	総事業費 ++		千円	21,884,631	23,640,664	22,475,972	22,608,665	22,629,347	25,686,713			
	単位あたりコスト( - )÷		円	1,349,237	1,455,079	1,293,805	1,261,011	1,289,936	1,386,822			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	21,884,631	23,640,664	22,475,972	22,608,665	22,629,347	25,686,713				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)			
			介護サービス費等の支給						20,833,164			
			介護予防サービス費等の支給						632,981			
			特定入所者介護サービス費等の支給						674,267			
			高額介護サービス費等の支給						402,599			
			その他 ( )						39,621			

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 355 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	97.8	活動指標(2)の 18年度達成率%	93.0	18年度予算 執行率%	100.1
平成18年4月の法改正により、新たに要支援1・2の認定区分が設けられ、要支援1・2の認定者に対しては予防給付が給付されることになった。また、福祉用具貸与においても、要介護1以下に認定された方の状態像に想定できない物についての給付について、一定の条件が設けられた結果、予防サービス費が抑制された。						

前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	要介護1以下に認定された方への福祉用具貸与の経過措置終了に伴い、東京都の補助事業を活用し特殊寝台、サイドレール、マットレスの購入又はレンタルした場合の費用の一部を助成した。					
---	--	--	--	--	--	--

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成12年4月1日制度開始。制度の定着とともに、要介護(要支援)認定者やサービス事業者の増加により、介護サービス費等の給付件数・給付額ともに増加している。平成17年10月から施設サービスの、食事代、居住費(滞在費)等のホテルコストについては、自己負担の対象となった。また、平成18年4月から、より介護予防を推進するため要支援認定者には予防給付が新たに設けられた。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	介護保険による、生活援助に対する給付を求める声が多い。 また、新たに創設された予防給付の趣旨普及が必ずしも十分とは言えないため、サービスの利用がしにくいとの声が寄せられている。
	今後の予測	介護保険制度の理念である自立支援の普及啓発と予防給付の定着により、給付費の伸びが今までより緩やかな増加となる

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 適正な介護給付を受けることにより、高齢者がその能力に応じた自立した生活を送ることができる。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:利用者に対し、介護保険のサービスを利用することにより自立した生活を営めるように支援するとともに、給付の適正化を図る。	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:利用者負担については、法令等に定められている。	
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	理由または具体的内容:適正なサービスを提供する	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続	<input checked="" type="radio"/> 推進	<input type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	協働等による成果と課題 : 給付の審査事務を国民健康保険団体連合会に委託している			
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )				

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 第3期事業計画の下に事業を進めていく。 予防給付の普及啓発を行い、予防効果による給付費の削減を図っていく。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 第3期事業計画の下に事業を進めていく。		

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		財政安定化基金拠出金						整理番号	356		枝番号			
担当部課名		介護保険課		コード	092001		連絡先 電話番号	1313		昨年度 整理番号	369		昨年度 枝番号	
係名				管理係				上位施策名			No			
予算事業名				財政安定化基金拠出金				コード	91560		介護保険サービスの基盤整備			32
事務事業の概要	事業開始年度			<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		12 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード		
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 第一号被保険者、東京都		根拠法令等 (1) 介護保険法 (2) 東京都介護保険財政安定化基金条例 (3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			介護保険財政の安定化のため、都に設置された財政安定化基金に国・都・保険者が1/3ずつ拠出する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 保険者の介護保険財政が、災害等による保険料の未納や予測しない給付費の増等が発生しても、基金からの交付・貸付で赤字に陥ることなく安定して運営される。								
	活動指標名(式)			(1) 第1号被保険者 (2) 拠出金額		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 財政安定化基金からの借受額 (2)								
指標	区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度 の達成率%			
	活動指標(1)		人	93,721	97,744	96,075	97,029	98,648	99,128					
	活動指標(2)		千円	21,721	21,721	21,721	8,133	7,673	8,133					
	成果指標(1)		円	0	0	0	0	0	0					
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	21,721	21,721	21,721	8,133	7,673	8,133	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等		千円											
	(内) 委託費		千円											
	職員数 (常勤   非常勤)		人	0.10		0.10		0.10		0.10				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	910	906	906	906	906	906				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	22,631	22,627	22,627	9,039	8,579	9,039					
	単位あたりコスト( - )÷		円	241	231	236	93	87	91					
	財源	受益者負担分		千円	21,721	21,721	21,721	8,133	7,673	8,133				
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0	0	0				
特定財源計 +		千円	21,721	21,721	21,721	8,133	7,673	8,133						
差引: 一般財源 -		千円	910	906	906	906	906	906						
受益者負担比率 ÷		%	96.0	96.0	96.0	90.0	89.4	90.0						
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)				
			東京都への財政安定化基金拠出金の納入					1	式	7,673				
			その他 ( )							0				

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 356 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	101.7	活動指標(2)の 18年度達成率%	94.3	18年度予算 執行率%	94.3
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成12年4月1日開始 基金の拠出率(財政安定化基金に拠出する額を算定するために給付費の見込み額に乗ずる率) ・第2期事業運営期間(平成15～17年度)0.1%・第3期事業運営期間(平成18～20年度)0.03%					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	特になし					
	今後の予測	第3期事業計画期間の3年間の拠出金額は東京都により定められている。 平成18年～平成20年の拠出金額は7,673,415円/年					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由:介護保険財政の安定運営に不可欠である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 )	理由または具体的内容:東京都の条例により第3期事業計画期間の拠出金額が決められており、貸付、交付を受けるためには所定の条件を満たす必要があるため。					
	成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容:介護保険制度上定められた事業のため。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:拠出金の財源は法令により保険料で賄うこととなっており、人件費以外は受益者の負担である。					
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:財政安定化基金の制度は法令で定められており、拠出金額は都道府県が定めることとなっている。財政安定化基金は介護保険財政の安定運営に不可欠である。						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 財政安定化基金は保険者が拠出することとなっているため協働等の実現は困難である。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 基金残高が累積的に増加しているため、第4期介護保険事業計画策定にあたり、拠出率を下げることを等をについて都への問題提起を検討する必要がある。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 財政安定化基金への拠出金、拠出割合については都道府県の定める事項のためコストを削減することは困難。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 第3期事業計画期間の3年間の拠出金額は東京都により定められているため。 平成18年～平成20年の拠出金額は7,673,415円/年		

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険給付費準備基金						整理番号	357	枝番号		
担当部課名		介護保険課		コード	092001	連絡先 電話番号	1313	昨年度 整理番号	370	昨年度 枝番号		
係名				管理係				上位施策名		No		
予算事業名				介護保険給付費準備基金の積立				コード	91570	介護保険サービスの基盤整備		32
事務事業の概要	事業開始年度			<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		12 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		第1号被保険者		根拠法令等 (1) 杉並区介護給付費準備基金条例 (2) (3)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			介護保険の事業運営期間(同一保険料基準額の3年間)における財政の均衡を保つためにこの基金を設置し、介護保険事業会計に生じた歳計剰余金(第1号保険料相当分)を積み立てる。介護保険の保険給付及び地域支援事業に要する費用に不足が生じた場合、この財源に充てるため基金を処分する。								
	活動指標名(式)			(1) 第1号被保険者 (2) 積立金		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 介護保険の保険給付及び地域支援事業に要する費用に不足が生じた場合、この基金を処分することにより、区の介護保険財政の安定的運営を図ることができる。						
成果指標名(式)			(1) 取崩額 (2) 年度末現在基金残高		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標							

  

区分	単位	16年度実績		17年度				18年度				19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度 の達成率%
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績					
指標	活動指標(1)	人	93,721	97,744	96,075	97,029	98,648	99,128						
	活動指標(2)	千円	5,253	36,320	32,018	158,729	534,678	48,283						
	成果指標(1)	千円	579,843	595,603	595,603	1	0	1						
	成果指標(2)	千円	956,922	397,639	393,337	552,065	928,015	976,298						
総事業費・コスト把握	事業費	千円	5,253	36,320	32,018	158,729	534,678	48,283	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)					
	(内) 投資的経費等	千円												
	(内) 委託費	千円												
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.10   0.10	0.10   0.10	0.10   0.10	0.10   0.10	0.10   0.10	0.10   0.10	0.10   0.10					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	910	906	906	906	906	906					
		非常勤職員分	千円	288	289	289	283	283	283					
	総事業費 + +	千円	6,451	37,515	33,213	159,918	535,867	49,472						
	単位あたりコスト( - )÷	円	69	384	346	1,648	5,432	499						
	財源	受益者負担分	千円	5,253	36,320	32,018	158,729	534,678	48,283					
		国・都等からの支出金	千円											
特定財源計 +		千円	5,253	36,320	32,018	158,729	534,678	48,283						
差引:一般財源 -		千円	1,198	1,195	1,195	1,189	1,189	1,189						
受益者負担比率 ÷	%	81.4	96.8	96.4	99.3	99.8	97.6							

  

18年度の主な取組み	内容		規模	単位	事業費(千円)
		介護保険給付費準備基金の積み立て		1	式
	その他 ( )				0

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 357 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	101.7	活動指標(2)の 18年度達成率%	336.8	18年度予算 執行率%	336.8
		予算額と同額の積立を行った。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成12年4月1日に介護保険の創設とともに開始した事業である。給付額の支出及び保険料収入ともに計画の範囲内で推移しており、第1期事業計画の剰余金を積立てた準備基金も、安定した財政運営に寄与している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	特になし					
	今後の予測	介護給付費準備基金は区の介護保険財政の安定的運営に貢献するものと思われる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:介護保険財政の安定運営に不可欠である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容:第3期介護保険事業計画期間においても、介護給付費準備基金は区の介護保険財政の安定的運営に貢献するものと思われる。 理由または具体的内容:基金の取崩額を可能な限り少なくすることにより、運用益収入を増加させ、基金残高を増やすことが考えられる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:介護保険制度上、準備基金の財源は保険料であり、人件費以外は受益者の負担である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:介護保険の給付額と保険料の均衡により財源を確保している。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 介護給付費準備基金は区が条例で設置することとされているため。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 基金残高の増という成果が達成される見込である。今後も介護給付費等の伸びに応じ基金残高は変動すると思われるが、区の介護保険財政の安定に寄与するとともに、第4期事業計画における基金の効果的な活用が考えられる。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 予期せぬ介護給付費の増加があった場合に、基金の取崩及び基金への積立金額の減という阻害要因が生じる。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 第3期事業計画期間の最終年度に当たるため。	